

鹿 児 島 県 の 財 務 諸 表

(平成22年3月31日現在)

鹿児島県では、地方公共団体の財務情報をより分かりやすく開示する観点から、平成12年度から県単独としての「貸借対照表」を、平成13年度から「行政コスト計算書」を、平成17年度からは関係団体等を含む「連結貸借対照表」を整備し、公表してきました。

また、平成20年度決算からは、総務省が平成19年10月に報告した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って、それまでの「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」に、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務書類4表を作成しています。

「貸借対照表」は、公的資金によって形成された資産（インフラ等）と将来負担となる負債（地方債等）のストック面の情報を、「行政コスト計算書」は、資産形成を行わない当該年度の行政サービスの提供の状況を、「純資産変動計算書」は、一会計期間の純資産（資産 - 負債）の増減を、「資金収支計算書」は、一会計期間の現金の動きを示しています。

地方公共団体の財務諸表は、営利を目的とする企業の財務諸表とは自ずと異なりますが、将来負担を含めた地方公共団体の財政状況を明らかにし、効率的な財務運営を推進する上で有用なものと考えられています。

平成22年12月

鹿児島県

目 次

鹿児島県（普通会計ベース）の貸借対照表

1	作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	1
2	貸借対照表（普通会計ベース）の概要	3
3	貸借対照表（普通会計ベース）による分析	5

鹿児島県（普通会計ベース）の行政コスト計算書

1	作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	8
2	行政コスト計算書（普通会計ベース）の概要	10

鹿児島県（普通会計ベース）の純資産変動計算書

1	作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	13
2	純資産変動計算書（普通会計ベース）の概要	14

鹿児島県（普通会計ベース）の資金収支計算書

1	作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	15
2	資金収支計算書（普通会計ベース）の概要	16

鹿児島県（普通会計ベース）の財務諸表

1	財務諸表	18
2	財務諸表附表	22

鹿児島県の連結財務諸表

1	作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	25
2	連結貸借対照表の概要	28
3	連結行政コスト計算書の概要	31
4	連結純資産変動計算書の概要	35
5	連結資金収支計算書の概要	37
6	連結財務諸表	39

【参考】	総務省方式改訂モデルについて	56
------	----------------	----

鹿児島県（普通会計ベース）の貸借対照表

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成目的

貸借対照表は、これまでの税金等の投入により整備された資産や将来返済しなければならない負債をどれほど有しているかという情報を包括的に把握するものです。

（ 地方公共団体と営利を目的とする企業では、その活動目的、資産の意味等が大きく異なるため、企業の貸借対照表とは、単純に比較できないことに留意が必要となります。 ）

(2) 作成基準（作成に当たっての前提条件）

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

作成基準日

平成22年3月31日

なお、出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」を基本データとして作成しています。

資産の評価方法

ア 有形固定資産

従来の総務省方式に基づく有形固定資産の評価方法（昭和44年度以降に形成された道路、河川、港湾、学校、庁舎など県民サービスを行うための物質的な資産について、普通建設事業費をもって取得原価とする方法）を利用するとともに、総務省方式改訂モデルへの移行に伴い、有形固定資産の中から売却可能資産を洗い出し、売却可能資産については公正価値評価による時価評価を行い、振替処理を行っています。

また、土地以外については、目的別の区分ごとに総務省方式改訂モデルに定められた耐用年数により定額法で減価償却を行っています。

なお、他団体（国、市町村、民間等）に支出した補助金・負担金等により形成された有形固定資産は含んでいません。

イ 投資及び出資金

・ 連結対象団体

投資先等の純資産残高に県の出資割合を乗じて実質価額を算出した上で、実質価額が30%以上低下している場合に、その差額を投資損失引当金として計上しています。

・ 連結対象団体以外

実質価額が30%以上低下している場合には、その価額を計上しています。

ウ 回収不能見込額

貸付金、未収金及び長期延滞債権については、条例、規則等に基づく免除の実績や、債権管理簿、過去5年間の不納欠損率を用い、回収不能見込額を計上しています。

エ 基金等

財政調整積立基金やその他特定目的基金等に加え，満期一括償還方式に係る減債基金への積立額についても計上しています。

負債の計上方法

ア 地方債

実際の未償還額を計上（満期一括償還方式に係る減債基金への積立額も含む）し，22年度償還予定額を流動負債に，それ以外を固定負債に計上しています。

イ 退職手当引当金

平成21年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しており，「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）における「将来負担比率」算定で示された算定方法を用いています。

平成22年度支払予定退職手当額を流動負債に，それ以外を固定負債に計上しています。

ウ 未払金

債務負担行為のうち，既に履行すべき額が確定したものは「未払金」とし，そのうち平成22年度支払予定額を「未払金」に，平成23年度以降の支払予定額を「長期未払金」に計上しています。

エ 損失補償等引当金

健全化法における「将来負担比率」算定に使用した「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち，当該年度に相当（12月から3月まで）する額を計上しています。

主な用語の説明

- ・ 有形固定資産
資産形成のために要した普通建設事業費を各目的別に分類し，計上（例：学校施設などは，「教育」に計上）
- ・ 売却可能資産
遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ・ 投資及び出資金
債権及び株式並びに財団法人の寄附行為に係る出えん金等
- ・ 資金
歳計現金等（当該年度の形式収支（歳入 - 歳出））
- ・ 未収金
税等の未収金
- ・ 退職手当引当金
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ・ 公共資産等整備財源
資産の形成に充当された国庫支出金（公共資産等整備国補助金等）や一般財源等（公共資産等整備一般財源等）
- ・ その他一般財源等
公共投資等の整備に充当されたもの以外の一般財源等
- ・ 資産評価差額
売却可能資産，投資及び出資金などの再評価に伴う帳簿価格との差益

2 貸借対照表（普通会計ベース）の概要

【平成21年度】

（単位：億円，％）

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	46,721	94.6	1 固定負債	17,601	35.7
(1) 有形固定資産	46,590	94.3	(1) 地方債	15,146	30.7
(2) 売却可能資産	131	0.3	(2) 退職手当引当金	2,132	4.3
2 投資等	2,185	4.4	(3) その他	323	0.7
(1) 投資及び出資金	526	1.0	2 流動負債	1,783	3.6
(2) 貸付金	627	1.3	(1) 翌年度償還予定地方債	1,398	2.8
(3) 基金等	973	2.0	(2) その他	385	0.8
(4) その他	59	0.1	負債合計 B	19,384	39.3
3 流動資産	476	1.0	純資産の部	金額	構成比
(1) 現金預金	457	0.9	公共資産等整備財源	36,414	/
(2) 未収金	19	0.1	その他一般財源	6,416	
資産合計 A	49,382	100.0	純資産合計（A - B）	29,998	60.7
			負債及び純資産合計	49,382	100.0

（作成基準日）平成22年3月31日

（参考）平成20年度

（単位：億円，％）

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	46,988	96.0	1 固定負債	17,364	35.5
(1) 有形固定資産	46,829	95.7	(1) 地方債	14,892	30.4
(2) 売却可能資産	159	0.3	(2) 退職手当引当金	2,125	4.4
2 投資等	1,628	3.3	(3) その他	347	0.7
(1) 投資及び出資金	516	1.1	2 流動負債	1,854	3.8
(2) 貸付金	640	1.3	(1) 翌年度償還予定地方債	1,429	2.9
(3) 基金等	411	0.8	(2) その他	425	0.9
(4) その他	61	0.1	負債合計 B	19,218	39.3
3 流動資産	314	0.7	純資産の部	金額	構成比
(1) 現金預金	293	0.6	公共資産等整備財源	35,960	/
(2) 未収金	21	0.1	その他一般財源	6,248	
資産合計 A	48,930	100.0	純資産合計（A - B）	29,712	60.7
			負債及び純資産合計	48,930	100.0

（作成基準日）平成21年3月31日

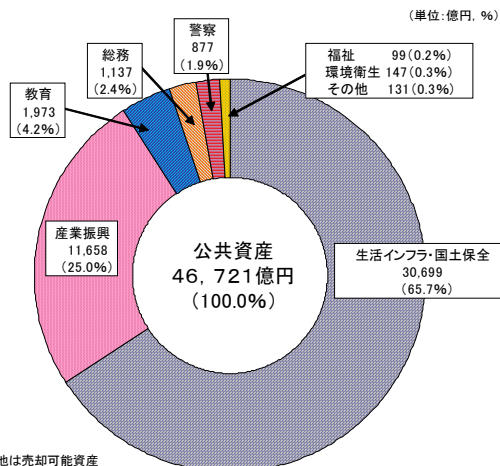
(1) 資産 4兆9,382億円

ア 平成20年度末の貸借対照表と比較して、資産が452億円増加していますが、これは、平成21年度の減価償却額(1,732億円)が取得価格(1,507億円)を上回ったことなどにより、公共資産が減(267億円)となる一方で、国の補正予算により措置された交付金等により、各種基金の造成を行ったことなどにより、投資等が557億円の増となったことなどによります。

資産のうち、公共資産が4兆6,721億円(94.6%)とその大部分を占めています。また、売却可能資産については再評価を行うこととしており、評価額で131億円(公共資産の0.3%)を計上しています。

イ 公共資産について行政目的別にみると、生活・インフラ国土保全が、3兆6,999億円(65.7%)、産業振興が1兆1,658億円(25.0%)とこの両費目で約9割を占めています。(図1)

【図1 平成21年度 公共資産の行政目的別割合】



(2) 負債・純資産 4兆9,382億円

負債 1兆9,384億円

ア 平成20年度末の貸借対照表と比較して、負債が166億円増加していますが、これは、地方債が増となったことによるものです。

貸借対照表における負債のうち「固定負債の地方債」と「流動負債の翌年度償還予定地方債」の合計が地方債残高に対応し、平成21年度は1兆6,544億円となっていますが、平成20年度末の貸借対照表と比較して223億円増加しています。これは、国の制度に基づき、その元利償還金の全額が後年度地方交付税で措置される臨時財政対策債を発行していることによるものであり、臨時財政対策債を除いた本県が独自に発行した地方債の残高は、1兆4,249億円となり、平成20年度末(1兆4,439億円)より、190億円の減となっています。

イ 退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当を含む)は、職員数の減少に伴い、平成20年度末より15億円減の2,360億円となっています。

純資産 2兆9,998億円

平成20年度末の貸借対照表と比較して、資産合計から負債合計を差し引いた純資産が286億円増加していますが、これは、負債の増加額より資産の増加額が286億円上回ったことによるものです。

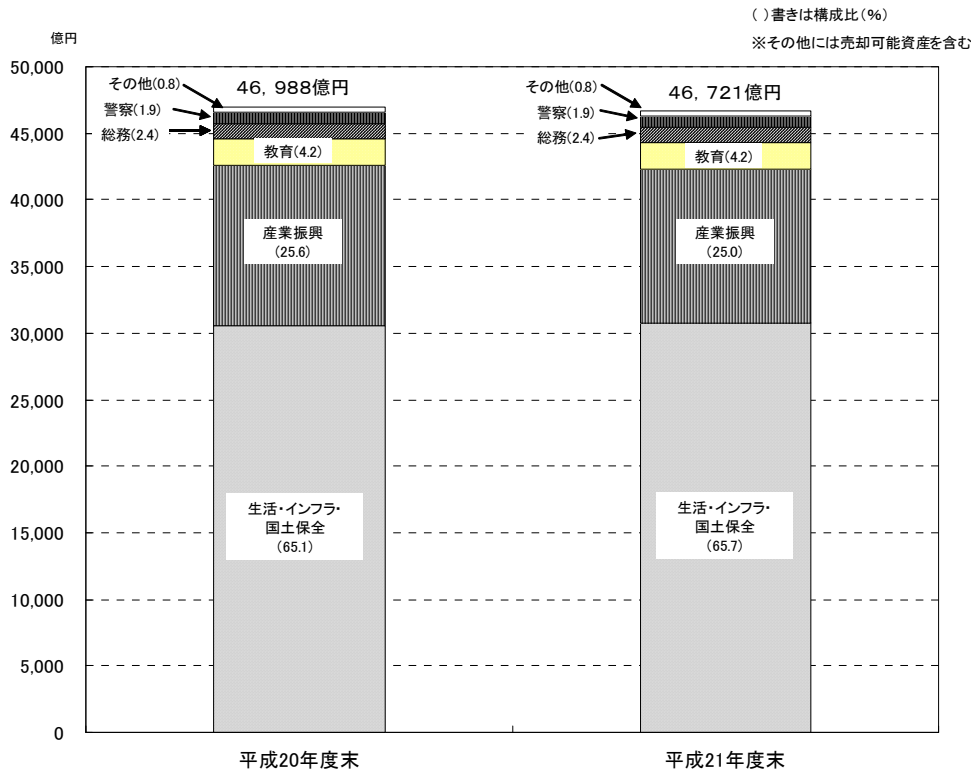
3 貸借対照表（普通会計ベース）による分析

(1) 公共資産の行政目的別推移

本県では、平成17年3月に策定した県政刷新大綱に沿って事業の峻別と重点化等による普通建設事業費等の抑制を図っていますが、その結果、有形固定資産の減価償却額が取得価格を上回り、公共資産は全体的に減少傾向にあるところです。

(図2)

【図2 公共資産形成の行政目的別推移】



(2) 資産に占める負債の比率の推移

平成21年度末において、資産合計4兆9,382億円に対し、負債合計は1兆9,384億円となっており、負債合計が資産合計の39.3%を占めています。

これは、平成20年度末の39.3%から横ばいとなっていますが、地方交付税の振替である臨時財政対策債（後年度元利償還金の全額が地方交付税措置）を除いた比率では、34.6%と0.8ポイント減少しています。

(単位：億円，%)

		平成21年度	平成20年度
資産合計	a	49,382	48,930
負債合計	b	19,384	19,218
臨時財政対策債	c	2,295	1,882
臨時財政対策債除き	(d=b-c)	17,089	17,336
資産に対する比率	b/a	39.3	39.3
臨時財政対策債除き	d/a	34.6	35.4

(3) 社会資本形成の世代間比率等

地方債残高を社会資本の整備の結果を示す公共資産残高で除した比率により、社会資本の整備に対する将来負担の割合をみる事ができ、この比率が高いほど将来負担する額が大きいといえます。

地方交付税の振替である臨時財政対策債を除いた実質上の地方債残高に対する平成21年度の社会資本負担比率は、30.5%となっており、平成20年度の30.7%と比較すると0.2ポイント減少しています。

(単位：億円，%)

年 度		平成21年度	平成20年度
公共資産残高	a	46,721	46,988
地方債残高	b	16,544	16,321
臨時財政対策債	c	2,295	1,882
実質上の地方債残高	(d=b-c)	14,249	14,439
社会資本負担比率	d/a	30.5	30.7

(4) 歳入決算額に対する資産比率

歳入決算額に対する資産の比率を計算することで、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみる事ができますが、平成21年度は5.8年分となっており、平成20年度と比較すると0.6年減少しています。

また、県税収入額に対する資産の比率をみると、平成21年度は35.3年分となっており、平成20年度の31.3年よりも4年増加していますが、これは景気後退の影響等により県税収入額が減少したことなどによります。

(単位：億円，年)

年 度		平成21年度	平成20年度
歳入決算額	a	8,482	7,694
うち県税収入額	b	1,398	1,563
資産合計	c	49,382	48,930
歳入決算額対資産比率	c/a	5.8	6.4
県税決算額対資産比率	c/b	35.3	31.3

決算額は普通会計ベース

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充当可能な資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債に対応する能力が高いことを示していますが、平成21年度は26.7%となっており、平成20年度の16.9%と比較すると9.8ポイント上昇しています。

(単位：億円，%)

年 度		平成21年度	平成20年度
流動資産計	a	476	314
流動負債計	b	1,783	1,854
流動比率	a/b	26.7	16.9

(6) 県民1人あたりの貸借対照表

資産 286万7千円
負債 112万5千円

平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口1,722,405人で除した県民1人あたりの貸借対照表は、資産が286万7千円、負債が112万5千円となっており、資産が負債を174万2千円上回った状態にあります。

平成20年度の1人当たりの資産は、283万1千円、負債は111万2千円であったため、平成20年度より、資産が3万6千円の増、負債が1万3千円の増となっています。

これらの資産や負債の1人当たりの増は、資産及び負債が増加したことに加え、住民基本台帳人口が6,000人程度減少したことも要因となっています。

なお、県民1人当たりの地方債残高は、96万1千円であり平成20年度と比べて1万7千円増加していますが、地方交付税の振替である臨時財政対策債（後年度元利償還金の全額が地方交付税措置）を除いた地方債残高は、82万7千円となり、平成20年度と比べて8千円減少しています。

[県民1人当たりの貸借対照表]

【平成21年度】

(単位：千円)

資産合計	2,867	負債合計	1,125
うち公共資産 (主な内訳)	2,713	うち地方債残高	961
生活インフラ・国土保全	1,782	(臨時財政対策債を除いた地方債残高)	827)
産業振興	677	純資産	1,742
教育	115		

(注：平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,722,405人)

(参考)平成20年度

(単位：千円)

資産合計	2,831	負債合計	1,112
うち公共資産 (主な内訳)	2,718	うち地方債残高	944
生活インフラ・国土保全	1,770	(臨時財政対策債を除いた地方債残高)	835)
産業振興	695	純資産	1,719
教育	114		

(注：平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,728,554人)

鹿児島県（普通会計ベース）行政コスト計算書

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成の目的

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書により、経常的な活動に伴うコストを使用料・手数料や分担金・負担金などの受益者からの負担でどれだけ賄えているかを把握することができます。

行政コストは、その性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に区分しています。

(2) 作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

対象期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日（平成21年度）

出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しています。

基礎数値

「地方財政状況調査表」（決算統計）を基本データとし、発生主義の観点から、減価償却費等、平成21年度に発生したコストを加味しています。

(3) 用語説明

人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するもの

1 人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、退職手当及び前期の期末勤勉手当に係る分は除く

2 退職手当引当金繰入

将来の退職手当のうち、当期に発生した分

3 賞与引当金繰入

平成22年6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当期に発生した分

物にかかるコスト

県が最終消費者となっているもの

1 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等

2 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用

3 減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗等することにより価値が減少したと認められる金額

移転支出的なコスト

最終消費者が県ではなく、他の主体に移転して効果が発生するもの

- 1 社会保障給付
社会保障制度の一環として，生活保護法，身体障害者福祉法，老人福祉法等の法令に基づき，現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額
- 2 補助費等
市町村等に対する負担金，補助金，交付金等
- 3 他会計等への支出額
公営事業会計に対する繰出金
- 4 他団体等への公共資産整備補助金等
国，市町村，民間等(他団体等)が行う公共資産整備に対する補助金，負担金等

その他のコスト

上記に属さないもの

- 1 支払利息
地方債及び一時借入金の支払利息
- 2 回収不能見込額
貸付金等の回収不能見込額の対前年度増減額と当年度不納欠損額の計
- 3 その他行政コスト
失業対策事業費，長期未払金の対前年度増減額，未払金の対前年度増減額

収入項目

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金で，歳入額と収入未済額（当該年度調定額）から前年度の収入未済額（不納欠損となったものを除く）を控除した額

2 行政コスト計算書（普通会計ベース）の概要

（単位：億円，％）

【平成21年度】

（参考）平成20年度

性質別区分	金額	構成比	性質別区分	金額	構成比
経常行政コスト	6,536	100.0	行政コスト	6,622	100.0
1 人にかかるコスト	2,320	35.5	1 人にかかるコスト	2,400	36.3
(1) 人件費	1,995	30.5	(1) 人件費	2,057	31.1
(2) 退職手当引当金繰入等	325	5.0	(2) 退職手当引当金繰入等	343	5.2
2 物にかかるコスト	2,000	30.6	2 物にかかるコスト	1,966	29.7
(1) 物件費	236	3.6	(1) 物件費	209	3.2
(2) 維持補修費	32	0.5	(2) 維持補修費	33	0.5
(3) 減価償却費	1,732	26.5	(3) 減価償却費	1,724	26.0
3 移転支出的なコスト	1,973	30.2	3 移転支出的なコスト	1,877	28.3
(1) 補助金等	1,336	20.5	(1) 補助金等	1,267	19.2
(2) 社会保障給付	231	3.5	(2) 社会保障給付	227	3.4
(3) その他	406	6.2	(3) その他	383	5.7
4 その他のコスト	243	3.7	4 その他のコスト	379	5.7
(1) 公債費（利払）	260	4.0	(1) 公債費（利払）	269	4.0
(2) その他	17	0.3	(2) その他	110	1.7
経常収益	222		経常収益	228	
純経常行政コスト （経常行政コスト - 経常収益）	6,314		純経常行政コスト （経常行政コスト - 経常収益）	6,394	

（対象期間） 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

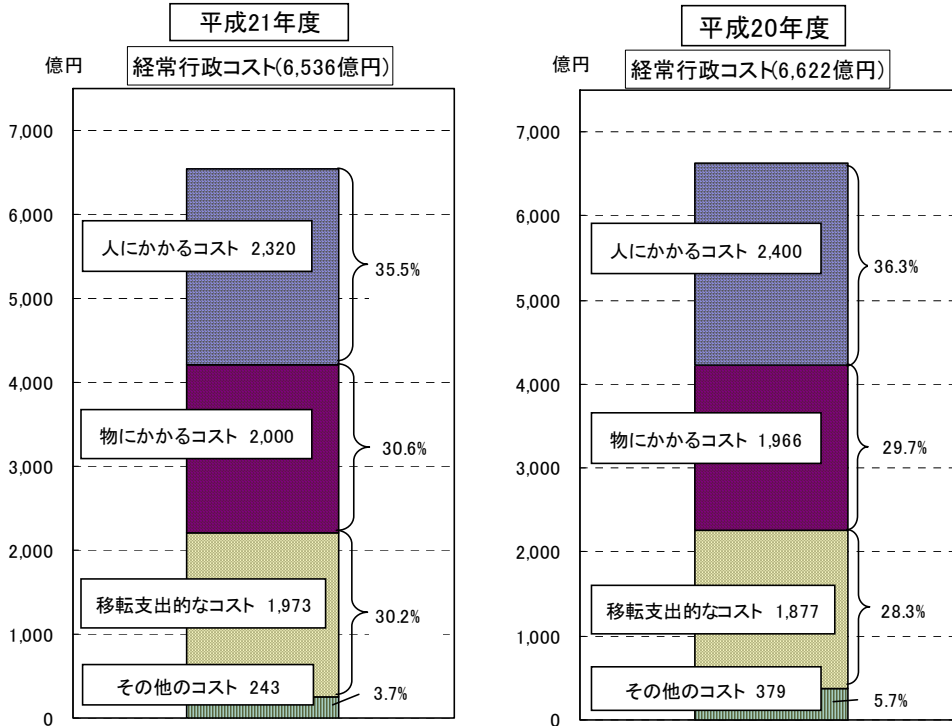
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(1) 性質別にみた経常行政コストの状況

平成21年度の経常行政コストは、発生主義に基づき費用として把握される減価償却費等を含め、6,536億円となっています。

その内訳として、一番大きいのは、教員、警察官、一般行政職員などに対する人件費等の「人にかかるコスト」で、2,320億円と全体の35.5%を占めており、次が減価償却費や維持補修費等の「物にかかるコスト」で、2,000億円と全体の30.6%を占め、3番目が市町村や各種団体への補助金や、生活保護費、児童手当などの扶助費を主とする「移転支出的なコスト」で1,973億円と全体の30.2%を占めています。(図3)

【図3 性質別にみた経常行政コストの状況】

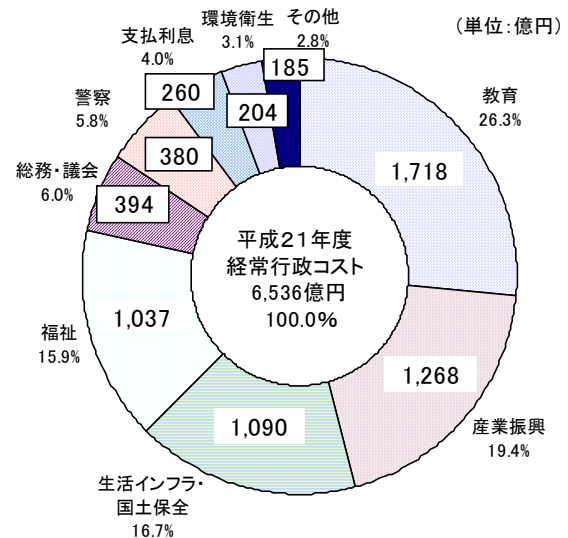


(2) 行政目的別にみた経常行政コストの状況

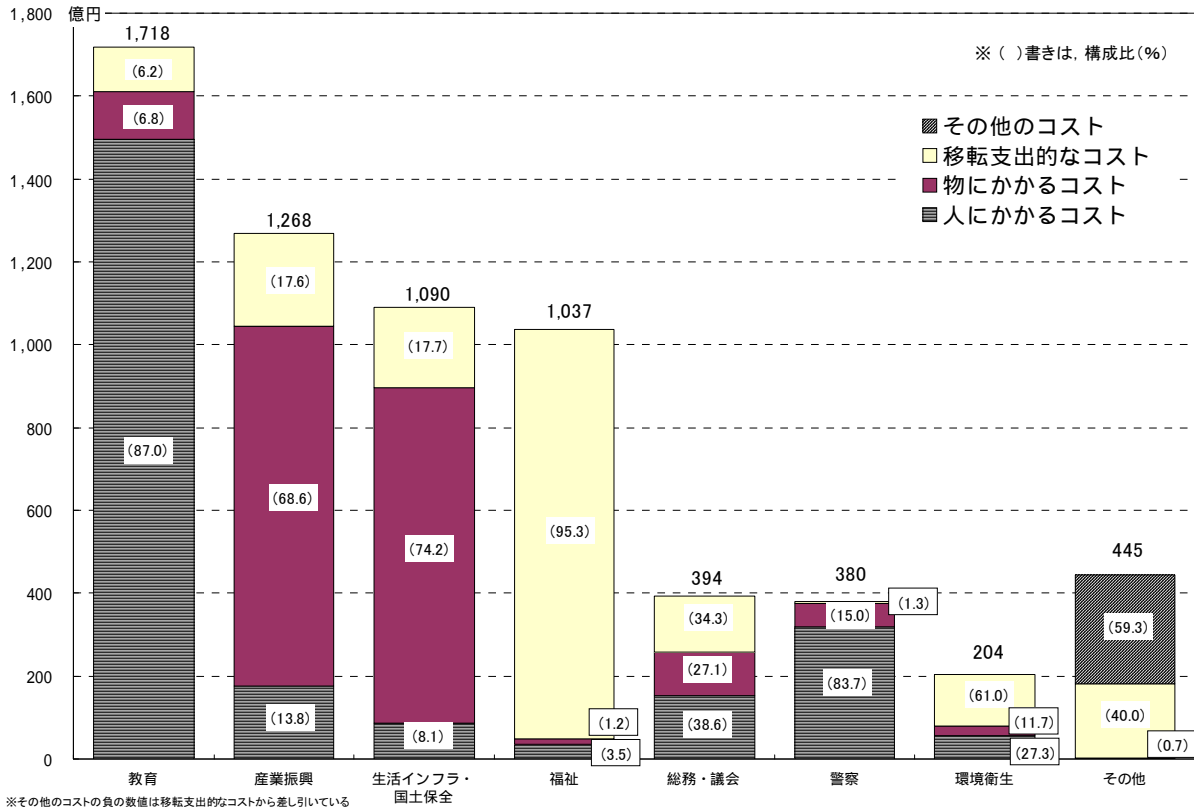
行政目的別にみると「教育費」が1,718億円で全体の26.3%を占めていますが、その大半を占めているのは、教員を中心とした人件費などの「人にかかるコスト」で、「教育」全体の87.0%を占めています。

次に目的別の割合の高い「産業振興」や「生活インフラ・国土保全」では、公共資産の維持補修費や減価償却費などの「物にかかるコスト」の割合が高く、「福祉」では、扶助費などの「移転支出的なコスト」の割合がその大部分を占めています。(図4, 5)

【図4 行政目的別にみた経常行政コストの状況】



【図5 平成21年度 行政目的別コストの状況】



(3) 経常収益の状況

経常収益は、受益者から負担される使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金からなっており、222億円となっています。内訳は、使用料・手数料が130億円、分担金・負担金が90億円、寄附金が2億円となっています。

(4) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、6,314億円となっており、平成20年度からすると80億円減少しています。

(5) 県民1人当たりの経常行政コスト 38万円

平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口1,722,405人で除した県民1人あたりの経常行政コストは、38万円、経常収益が1万3千円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは37万円で、平成20年度と比べると経常行政コストと純経常行政コストがそれぞれ3千円下がっています。

県民一人あたりの行政コスト計算書
【平成21年度】

区分	金額
経常行政コスト	380
経常収益	13
純経常行政コスト	367

(注：平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,722,405人)

(参考) 平成20年度
(単位：千円)

区分	金額
経常行政コスト	383
経常収益	13
純経常行政コスト	370

(注：平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,728,554人)

鹿児島県（普通会計ベース）の純資産変動計算書

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成の目的

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が一会計期間にどのように増減したかを明らかにし、総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したかについての情報を示します。

(2) 作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

対象期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日（平成21年度）

出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しています。

(3) 用語説明

期首純資産残高

前年度末の純資産残高

純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定（経常行政コスト - 経常収益）される数値

財源調達

当該会計期間中における財源の増加であって、行政コスト計算書に計上されない取引のうち、当期に費消可能な資金収入

資産評価替・無償受入

資産の再評価による損益，寄附等により無償で資産を贈られたことによる資産の増減

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益で，災害復旧事業費，貸付金の返還免除等，公共資産の売却に伴う売却額と資産計上額との差額など

2 純資産変動計算書（普通会計ベース）の概要

【平成21年度】

（単位：億円）

区 分	金 額
期首純資産残高	29,712
純経常行政コスト	6,314
財源調達	6,629
地方税	1,400
地方交付税	2,739
補助金	2,174
その他	316
資産評価替・無償受入	17
臨時損益	12
期末純資産残高	29,998

（対象期間）平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

期末純資産残高（2兆9,998億円）から期首純資産残高（2兆9,712億円）を差し引いた純資産の変動額は286億円の増となっています。

これは、行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コスト 6,314億円、災害復旧事業費や公共資産除売却損益の計上等による資産の評価替や無償資産受入の計 17億円、臨時損益 12億円等と比較して、地方税や地方交付税などの収入（財源調達）6,629億円が上回ったことによります。

（参考）平成20年度

（単位：億円）

区 分	金 額
期首純資産残高	30,129
純経常行政コスト	6,394
財源調達	6,140
地方税	1,571
地方交付税	2,847
補助金	2,517
その他	205
資産評価替・無償受入	136
臨時損益	299
期末純資産残高	29,712

（対象期間）平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

鹿児島県（普通会計ベース）の資金収支計算書

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成の目的

現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

(2) 作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

対象期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日（平成21年度）

出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しています。

(3) 用語説明

経常的収支

経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収入・支出

公共資産整備収支

公共資産の整備の支出に充当した特定財源から公共資産整備に伴う支出を控除したもの

投資・財務的収支

投資及び出資金などに充当した特定財源や貸付金元金回収額、公共資産売却収入などから投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債の元金償還などに係る支出を控除したもの

2 資金収支計算書（普通会計ベース）の概要

【平成21年度】

（単位：億円）

区 分	収入 a	支出 b	収支 a-b
1 経常的収支	6,232	4,486	1,746
2 公共資産整備収支	1,471	1,852	381
3 投資・財務的収支 （うち地方債償還額）	684 (45)	2,006 (1,062)	1,322 (1,017)
当 期 収 支	8,387	8,344	43
期首資金残高			94
期末資金残高			137

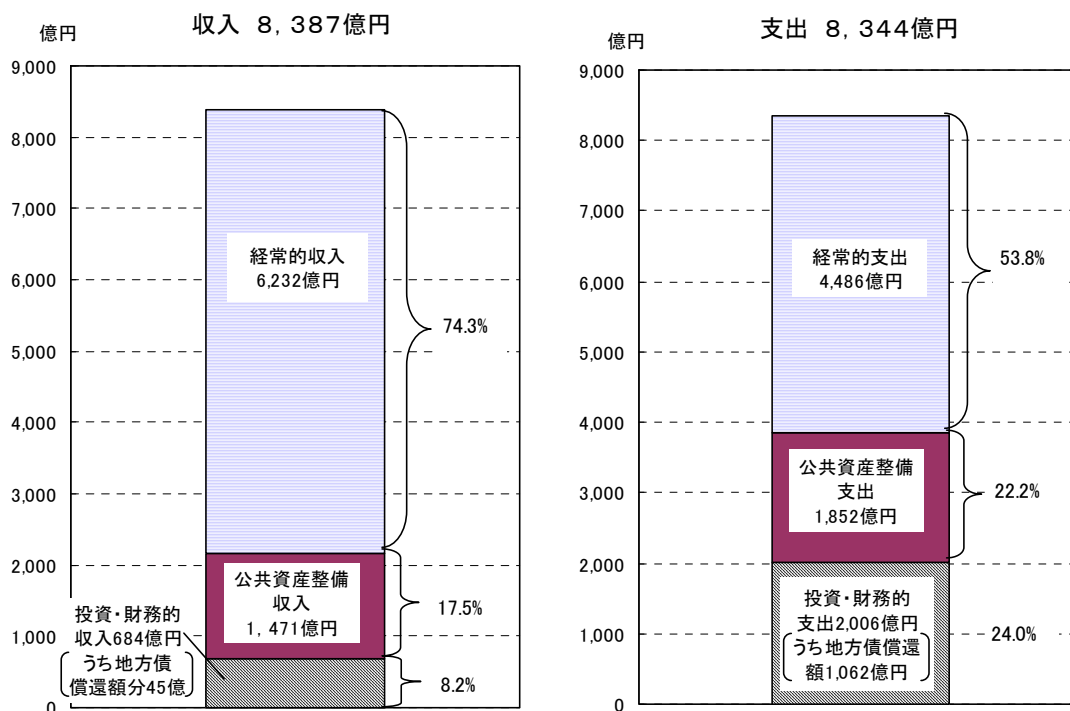
（参考）平成20年度

（単位：億円）

区 分	収入 a	支出 b	収支 a-b
1 経常的収支	5,842	4,498	1,344
2 公共資産整備収支	1,417	1,666	249
3 投資・財務的収支 （うち地方債償還額）	366 (40)	1,436 (1,076)	1,070 (1,036)
当 期 収 支	7,625	7,600	25
期首資金残高			69
期末資金残高			94

収支の区分で見ると公共資産整備収支と投資・財務的収支で支出が収入を上回っていますが、経常的収支では収入が支出を上回っているため、当期収支は43億円の黒字となっています。（図6）

【図6 平成21年度 資金収支の状況】



(1) 経常的収支

経常的収入は、地方税(1,398億円)や地方交付税(2,739億円)等からなっており、合計で6,232億円となっています。

また、経常的支出は、人件費(2,350億円)、補助金等(1,336億円)等からなっており、合計で4,486億円となっています。

その結果、経常的収支は1,746億円の黒字となっています。

(2) 公共資産整備収支

公共資産整備収入は、国補助金等(670億円)や地方債(691億円)等からなっており、合計で1,471億円となっています。

また、公共資産整備支出は、公共資産整備支出(1,496億円)や公共資産整備補助金等支出(351億円)等からなっており、合計で1,852億円となっています。

その結果、公共資産整備収支は、381億円の収支不足が生じています。

(3) 投資・財務的収支

投資・財務的収入は、国補助金等(502億円)や貸付金の回収額(68億円)等からなっており、合計で684億円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還(1,062億円)や基金積立(851億円)からなっており、合計で2,006億円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、1,322億円の収支不足が生じています。

V 鹿児島県(普通会計ベース)の財務諸表

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,514,648,623
生活インフラ・国土保全	3,069,927,933	(2) 長期未払金	
教育	197,286,259	物件の購入等	19,496,296
福祉	9,895,016	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	14,667,985	その他	0
産業振興	1,165,808,595	長期未払金計	19,496,296
警察	87,749,618	(3) 退職手当引当金	213,167,835
総務	113,671,927	(4) 損失補償等引当金	12,805,204
有形固定資産合計	4,659,007,333	固定負債合計	1,760,117,958
(2) 売却可能資産	13,053,615		
公共資産合計	4,672,060,948	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	139,848,416
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	52,634,222	(3) 未払金	2,533,118
投資損失引当金	20,500	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,784,511
投資及び出資金計	52,613,722	(5) 賞与引当金	13,138,275
(2) 貸付金	62,726,295	流動負債合計	178,304,320
(3) 基金等		負債合計	1,938,422,278
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	91,336,653	[純資産の部]	
土地開発基金	6,000,000	1 公共資産等整備国県補助金等	1,883,964,364
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,745,546,169
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	641,603,713
基金等計	97,336,653	4 資産評価差額	11,902,760
(4) 長期延滞債権	6,964,191	純資産合計	2,999,809,580
(5) 回収不能見込額	1,059,089		
投資等合計	218,581,772	負債・純資産合計	4,938,231,858
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	8,371,715		
減債基金	23,666,167		
歳計現金	13,702,852		
現金預金計	45,740,734		
(2) 未収金			
地方税	1,764,552		
その他	103,529		
回収不能見込額	19,677		
未収金計	1,848,404		
流動資産合計	47,589,138		
資 産 合 計	4,938,231,858		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|----------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 349,130,972 千円 |
| 教育 | 10,100,857 千円 |
| 福祉 | 32,413,630 千円 |
| 環境衛生 | 16,313,031 千円 |
| 産業振興 | 422,378,975 千円 |
| 警察 | 0 千円 |
| 総務 | 82,152,885 千円 |
| 計 | 912,490,350 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|----------------|
| 国県補助金等 | 237,630,455 千円 |
| 地方債 | 76,073,146 千円 |
| 一般財源等 | 598,786,749 千円 |
| 計 | 912,490,350 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-------------------|
| 物件の購入等 | 79,942,895 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 6,661,564,071 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 6,573,000,000 千円) |
| その他 | 55,144,085 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち837,945,515千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,946,432,937 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,655,478,468 千円	1,654,497,039 千円	
債務負担行為支出予定額	22,029,414 千円	22,029,414 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	20,126,773 千円		20,126,773 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	235,993,078 千円	235,952,346 千円	
第三セクター等債務負担見込額	12,805,204 千円	12,805,204 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	933,820,726 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	45,497,487 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	42,826,402 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	845,496,837 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,012,612,211 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は712,500,827千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,046,429,513千円です。

6 売却可能資産は、県有財産有効活用方策(平成21年3月)に基づき抽出し、固定資産税評価額又は路線価をもとに時価評価しています。

行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	199,485,486	30.5%	7,932,347	128,105,235	3,113,622	4,790,177	15,357,799	27,213,073	12,144,390	828,843			0
	(2)退職手当引当金繰入等	19,429,910	3.0%	538,140	12,777,916	310,570	477,798	1,316,728	2,714,381	1,211,348	83,029			0
	(3)賞与引当金繰入額	13,138,275	2.0%	377,385	8,628,957	209,728	322,658	889,190	1,833,028	818,026	59,303			0
	小計	232,053,671	35.5%	8,847,872	149,512,108	3,633,920	5,590,633	17,563,717	31,760,482	14,173,764	971,175			0
2	(1)物件費	23,541,459	3.6%	1,274,373	6,235,540	522,618	1,412,415	5,199,644	3,160,762	5,332,047	147,526			256,534
	(2)維持補修費	3,224,946	0.5%	2,722,162	73,578	14,560	0	253,743	102,903	58,000	0			
	(3)減価償却費	173,229,021	26.5%	76,872,539	5,421,523	782,311	1,005,044	81,564,500	2,446,285	5,136,819	0			
	小計	199,995,426	30.6%	80,869,074	11,730,641	1,319,489	2,417,459	87,017,887	5,709,950	10,526,866	147,526	0		256,534
3	(1)社会保障給付	23,088,034	3.5%		199,875	18,606,364	4,281,795							
	(2)補助金等	133,582,003	20.4%	747,543	10,298,061	78,378,569	2,953,151	9,456,574	783,879	12,986,655	200,579			17,776,992
	(3)他会計等への支出額	4,470,578	0.7%	1,078,639	0	0	3,391,939	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	36,133,435	5.5%	17,452,330	490,769	1,795,249	1,818,944	13,827,989	0	748,154	0			0
	小計	197,274,050	30.2%	19,278,512	10,988,705	98,780,182	12,445,829	23,284,563	783,879	13,734,809	200,579			17,776,992
4	(1)支払利息	26,005,478	4.0%									26,005,478		
	(2)回収不能見込計上額	429,629	0.1%										429,629	
	(3)その他行政コスト	△ 2,102,689	-0.3%	0	△ 421,440	0	0	△ 1,029,094	△ 255,015	△ 397,140	0			0
	小計	24,332,418	3.7%	0	△ 421,440	0	0	△ 1,029,094	△ 255,015	△ 397,140	0	26,005,478	429,629	0
経常行政コスト a		653,655,565		108,995,458	171,810,014	103,733,591	20,453,921	126,837,073	37,999,296	38,038,299	1,319,280	26,005,478	429,629	18,033,526
(構成比率)				16.7%	26.3%	15.9%	3.1%	19.4%	5.8%	5.8%	0.2%	4.0%	0.1%	2.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	13,032,994		1,260,203	3,783,939	41,109	1,014,319	190,095	2,067,685	253,588	0	0		0	4,422,056
2	分担金・負担金・寄附金 c	9,187,954		1,189,742	1,260	274,629	23,395	6,376,190	0	188,595	0	0		0	1,134,143
経常収益合計 (b + c) d		22,220,948		2,449,945	3,785,199	315,738	1,037,714	6,566,285	2,067,685	442,183	0	0		0	5,556,199
d/a		3.4%		2.2%	2.2%	0.3%	5.1%	5.2%	5.4%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		631,434,617		106,545,513	168,024,815	103,417,853	19,416,207	120,270,788	35,931,611	37,596,116	1,319,280	26,005,478	429,629	18,033,526	△ 5,556,199

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,971,227,210	1,834,186,957	1,748,170,432	△ 624,764,035	13,633,856
純経常行政コスト	△ 631,434,617			△ 631,434,617	
一般財源					
地方税	140,004,481			140,004,481	
地方交付税	273,863,792			273,863,792	
その他行政コスト充当財源	31,685,023			31,685,023	
補助金等受入	217,382,466	109,140,622		108,241,844	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 708,427			△ 708,427	
公共資産除売却損益	△ 1,027,435			△ 1,027,435	
投資損失	122,410			122,410	
貸付金の返還免除等	△ 42,986			△ 42,986	
出資金の権利消滅等	△ 327,307			△ 327,307	
県債の償還免除	43,077			43,077	
損失補償等引当金繰入	752,989			752,989	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			23,308,704	△ 23,308,704	
公共資産処分による財源増			△ 2,462,825	2,462,825	
貸付金・出資金等への財源投入			27,965,391	△ 27,965,391	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 23,424,277	23,424,277	
減価償却による財源増		△ 74,177,827	△ 99,051,194	173,229,021	
地方債償還に伴う財源振替			85,854,550	△ 85,854,550	
資産評価替えによる変動額	△ 2,179,042				△ 2,179,042
無償受贈資産受入	447,946				447,946
その他		14,814,612	△ 14,814,612	0	
期末純資産残高	2,999,809,580	1,883,964,364	1,745,546,169	△ 641,603,713	11,902,760

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	234,951,352
物件費	23,541,459
社会保障給付	23,088,034
補助金等	133,582,003
支払利息	26,005,478
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,505,213
その他支出	3,927,681
支 出 合 計	448,601,220
地方税	139,822,134
地方交付税	273,863,792
国県補助金等	100,207,429
使用料・手数料	10,292,089
分担金・負担金・寄附金	1,747,896
諸収入	11,597,226
地方債発行額	58,693,557
基金取崩額	13,887,466
その他収入	13,114,149
収 入 合 計	623,225,738
経常的収支額	174,624,518

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	149,645,434
公共資産整備補助金等支出	35,104,341
他会計等への建設費充当財源繰出支出	467,328
支 出 合 計	185,217,103
国県補助金等	66,987,673
地方債発行額	69,112,683
基金取崩額	2,521,881
その他収入	8,512,470
収 入 合 計	147,134,707
公共資産整備収支額	△ 38,082,396

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	235,950
貸付金	5,368,977
基金積立額	85,118,021
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,568,865
地方債償還額	106,248,725
長期未払金支払支出	2,102,689
支 出 合 計	200,643,227
国県補助金等	50,187,364
貸付金回収額	6,820,480
基金取崩額	366,337
地方債発行額	904,100
公共資産等売却収入	1,435,390
その他収入	8,689,651
収 入 合 計	68,403,322
投資・財務的収支額	△ 132,239,905

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,302,217
期首歳計現金残高	9,400,635
期末歳計現金残高	13,702,852

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は15,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	848,164,402
地方債発行額	△ 128,710,340
財政調整基金等取崩額	△ 464,512
支出総額	△ 834,461,550
地方債償還額	138,795,468
財政調整基金等積立額	5,973,038
基礎的財政収支	29,296,506

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				除・売却土地 E	除・売却資産				売却可能資産へ の振り替え土地 I	売却可能資産へ振替資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額 D=B-C	帳簿価格 D=B-C		取得価額 F	減価償却累計額 G	うち当年度償却額 H=F-G	帳簿価格 H=F-G		取得価額 J	減価償却累計額 K	うち当年度償却額 L=J-K	帳簿価格 L=J-K	土地 M	償却資産 N	A+D-E-I+L+M+N	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	600,613,331	3,713,256,978	1,243,730,639	76,872,539	2,469,526,339	191,985	288,283	260,023	5,527	28,260	1,136					9,644		3,069,927,933	0
道路	327,552,570	1,696,185,684	546,533,039	34,566,163	1,149,622,645	158,934				0								1,477,046,281	
橋りょう	19,339,168	96,124,766	30,349,728	1,589,204	65,775,038					0								85,114,206	
河川	88,791,110	409,531,255	131,592,881	8,148,369	277,938,374	1,444				0								366,728,040	
砂防	16,596,004	458,962,169	124,662,605	8,918,859	334,299,564					0								350,895,568	
海岸保全	3,206,701	97,119,495	56,753,109	2,834,277	40,366,386					0								43,573,087	
港湾	4,968,819	591,884,681	195,862,848	11,874,724	396,021,833		42,906	34,150	876	8,756								400,981,896	
都市計画	96,386,052	126,297,556	39,554,987	2,692,020	86,742,569	0	26,306	24,742	659	1,564	0	0	0	0	46	0	183,127,103	0	
街路	91,752,349	88,225,348	26,447,185	1,809,175	61,778,163					0								153,530,512	
都市下水道	7,169	676,261	429,624	25,793	246,637					0								253,806	
区画整理	19,559	1,500,619	444,158	33,550	1,056,461					0								1,076,020	
公園	4,606,896	35,880,996	12,227,511	822,981	23,653,485		26,306	24,742	659	1,564				46			28,258,863		
その他	79	14,332	6,509	521	7,823					0								7,902	
住宅	35,681,528	154,307,107	63,469,098	3,794,547	90,838,009		215,473	198,540	3,848	16,933				4,759			126,507,363		
空港	7,967,918	80,338,288	52,973,896	2,408,853	27,364,392	31,607				0								35,300,703	
その他	123,461	2,505,977	1,978,448	45,523	527,529		3,598	2,591	144	1,007	1,136			4,839			653,686		
教育	10,699,740	278,539,534	91,113,213	5,421,523	187,426,321	9,273	1,948,569	562,480	38,974	1,386,089	0	69,491	34,142	1,390	35,349	133,106	457,803	197,286,259	0
小学校	1,457	19,978	15,009	401	4,969					0								6,428	
中学校	568	6,819	5,234	136	1,585					0								2,153	
高等学校	4,440,919	169,856,889	56,661,370	3,290,451	113,195,519	9,273	1,916,787	541,361	38,339	1,375,426		69,491	34,142	1,390	35,349	128,278	259,325	116,603,993	
幼稚園	0	0	0	0	0					0								0	
特殊学校	1,042,203	29,696,479	9,368,010	573,917	20,328,469					0							5,837	21,376,509	
大学	73,718	2,562,741	1,017,979	50,765	1,544,762					0								1,618,480	
各種学校	0	24,664	8,381	493	16,283		9,785	3,131	196	6,654								9,629	
社会教育	2,882,943	26,710,549	7,873,783	534,131	18,836,766					0								21,719,709	
その他	2,257,932	49,661,415	16,163,447	971,229	33,497,968		21,997	17,988	439	4,009				4,828	192,641		35,949,360		
福祉	244,599	23,607,845	13,953,335	782,311	9,654,510	456	8,383	4,746	335	3,637	0	0	0	0	0	0	9,895,016	0	
保育所	840	30,958	19,441	926	11,517					0								12,357	
その他	243,759	23,576,887	13,933,894	781,385	9,642,993	456	8,383	4,746	335	3,637								9,882,659	
環境衛生	1,031,590	30,109,602	16,428,696	1,005,044	13,680,906	23,520	0	0	0	0	21,622	486	350	19	136	0	767	14,667,985	0
清掃	0	69,106	10,826	1,102	58,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,280	0
ごみ処理	0	26	13	1	13					0								13	
し尿処理	0	0	0	0	0					0								0	
その他	0	69,080	10,813	1,101	58,267					0								58,267	
保健衛生	550,873	15,879,895	9,818,734	507,654	6,061,161					0							767	6,612,801	
その他	480,717	14,160,601	6,599,136	496,288	7,561,465	23,520	0	0	0	0	21,622	486	350	19	136			7,996,904	
産業振興	86,530,031	2,640,881,874	1,561,194,734	81,564,500	1,079,686,940	330,460	5,461	2,184	218	3,277	68,010	19,387	9,988	775	9,399	2,770	0	1,165,808,595	0
労働	1,073,389	10,554,567	8,765,189	234,060	1,789,378					0								2,862,767	
農林水産業	83,785,029	2,598,689,048	1,535,131,026	80,212,923	1,063,558,022	9,496	0	0	0	0	68,010	19,387	9,988	775	9,399	2,770	0	1,147,258,916	0
造林	310,215	7,457,221	5,401,038	186,993	2,056,183					0								2,366,398	
林道	3,816,181	106,614,211	33,407,349	2,169,752	73,206,862					0								77,023,043	
治山	9,836,461	270,242,263	143,191,374	8,113,740	127,050,889					0								136,887,350	
砂防	0	0	0	0	0					0								0	
漁港	4,198,028	371,621,544	124,434,728	7,313,439	247,186,816					0								251,384,844	
農業農村整備	57,728,588	1,625,329,193	1,105,031,400	55,346,369	520,297,793					0								578,026,381	
海岸保全	1,633,733	44,405,864	23,666,090	1,312,481	20,739,774					0								22,373,507	
その他	6,261,823	173,018,752	99,999,047	5,770,149	73,019,705	9,496	0	0	0	0	68,010	19,387	9,988	775	9,399	2,770	0	79,197,393	
商工	1,671,613	31,638,059	17,298,519	1,117,517	14,339,540	320,964	5,461	2,184	218	3,277	0	0	0	0	0	0	0	15,686,912	0
国立公園等	54,719	1,212,734	785,637	26,752	427,097					0								481,816	
観光	736,500	15,860,189	5,997,014	557,712	9,863,175					0								10,599,675	
その他	880,394	14,565,136	10,515,868	533,053	4,049,268	320,964	5,461	2,184	218	3,277								4,605,421	
警察	6,987,516	115,479,745	34,806,389	2,446,285	80,673,356	16,645	204,249	154,468	4,084	49,781	3,060	0	0	0	0	11,426	146,806	87,749,618	0
庁舎	6,594,052	110,190,333	34,563,911	2,203,807	75,626,422		24,058	17,436	481	6,622						11,426	21,568	82,245,090	
その他	393,464	5,289,412	242,478	242,478	5,046,934	16,645	180,191	137,032	3,603	43,159	1,304						125,238	5,504,528	
総務	7,845,590	193,381,523	86,590,959	5,136,819	106,790,564	906,399	362,223	282,886	11,900	79,337	35,950	87,710	77,185	3,508	10,525	0	67,984	113,671,927	0
庁舎等	1,035,931	79,879,985	22,990,041	1,586,633	56,889,944		124,951	112,456	2,499	12,495								57,913,380	
その他	6,809,659	113,501,538	63,600,918	3,550,186	49,900,620	906,399	237,272	170,430	9,491	66,842	35,950	87,710	77,185	3,508	10,525		67,984	55,758,547	
合計	713,952,397	6,995,256,901	3,047,817,965	173,229,021	3,947,438,836	1,478,738	2,817,168	1,266,787	61,128	1,550,381	129,778	177,074	121,665	5,692	55,409	156,946	673,360	4,659,007,333	0

主な施設の状況（平成21年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 計上額
生活 インフラ・ 国土保全	石橋記念館	H11	616,350	157,973	458,377
	小計		616,350	157,973	458,377
教 育	県立陸上競技場	S45	2,992,511	1,582,512	1,409,999
	県立野球場	S45	809,838	362,398	447,440
	県立短期大学	S54	1,241,101	804,710	436,391
	県立図書館	S54	1,714,787	1,028,872	685,915
	出水養護学校	H11	3,354,655	660,825	2,693,830
	上野原縄文の森	H13	3,870,692	622,547	3,248,145
	開陽高等学校	H14	4,673,739	654,259	4,019,480
	小計		18,657,323	5,716,123	12,941,200
福 祉	県文化センター	S41	1,145,859	1,143,024	2,835
	黎明館	S57	7,081,215	7,081,215	0
	霧島国際音楽ホール	H6	2,835,237	1,696,821	1,138,416
	霧島アートの森	H11	1,876,923	750,769	1,126,154
	ハートピアかごしま	H11	5,123,366	2,049,095	3,074,271
	かごしま県民交流センター	H14	18,919,567	5,734,427	13,185,140
	小計		36,982,167	18,455,351	18,526,816
環境衛生	屋久島環境文化村センター	H8	2,051,174	1,061,794	989,380
	屋久島環境文化研修センター	H8	1,105,527	663,316	442,211
	県民健康プラザ	H12	4,050,170	1,458,061	2,592,109
	小計		7,206,871	3,183,171	4,023,700
産業振興	フラワーパークかごしま	H7	2,652,826	1,487,972	1,164,854
	奄美パーク	H12	2,438,056	812,367	1,625,689
	農業開発総合センター	H13	10,628,390	3,315,930	7,312,460
	小計		15,719,272	5,616,269	10,103,003
警 察	警察本部庁舎	H8	13,824,580	3,592,958	10,231,622
	南警察庁舎	H16	2,819,538	462,761	2,356,777
	小計		16,644,118	4,055,719	12,588,399
総 務	庁舎	H8	40,508,606	10,530,348	29,978,258
	議会庁舎	H8	5,884,565	1,529,751	4,354,814
	小計		46,393,171	12,060,099	34,333,072
合 計			142,219,272	49,244,705	92,974,567

- （注） 1 取得価額には、土地の価額は含まれていません。
 2 公有財産台帳(平成22年3月31日現在)より、住民に身近な施設を抽出しています。
 3 減価償却費は最終残存なしの定額法より、取得年度の翌年度から算出し、耐用年数は貸借対照表の区分によります。
 4 取得年度は主に本館部分の建築年度を記載しています。

債務負担行為明細表（平成21年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等			債務保証			損失補償			その他		
	長期未払金	22年度 支出予定分	債務負担行為 限度額	長期未払金	22年度 支出予定分	債務負担行為 限度額	長期未払金	22年度 支出予定分	債務負担行為 限度額	長期未払金	22年度 支出予定分	債務負担行為 限度額
地方三公社												
鹿児島県土地開発公社						3,672,500						
鹿児島県住宅供給公社						7,440,811						
鹿児島県道路公社						6,563,613						
小 計	0	0	0	0	0	17,676,924	0	0	0	0	0	0
第三セクター等												
(財)鹿児島県文化振興財団												2,024,960
(財)屋久島環境文化財団												619,480
(財)鹿児島県健康増進センター												168,449
(財)かごしま産業支援センター									955,000			
かごしま共生・協働センター									3,500			
鹿児島県信用保証協会・奄美群島開発基金									1,352,070			
(財)鹿児島県地域振興公社									1,434,768			1,075,263
(財)鹿児島県林業担い手育成基金												106,945
(社)鹿児島県森林整備公社									67,141,809			286,769
小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	70,887,147	0	0	4,281,866
共同発行地方債									6,573,000,000			
小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	6,573,000,000	0	0	0
その他の団体												
地方公務員等共済組合に係るもの	7,530,168	674,101	18,318,867									
国営土地改良事業等に係るもの	11,966,128	1,859,017	16,929,943									
指定管理者業務に係るもの												9,060,206
製造工事の請負に係るもの			66,723,499									
利子補給事業に係るもの												40,733,319
うち農林水産関係												34,894,116
うち商工関係												79,030
うち住宅関係												5,760,173
その他												1,068,694
小 計	19,496,296	2,533,118	101,972,309	0	0	0	0	0	0	0	0	50,862,219
合 計	19,496,296	2,533,118	101,972,309	0	0	17,676,924	0	0	6,643,887,147	0	0	55,144,085

鹿児島県の連結財務諸表

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成の目的

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていることから、地方公共団体とその関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産及びその財源とされた負債等の状況、行政サービスに要したコストや資金収支の状況など総合的に開示することにより、財務情報の透明性の向上、住民等に対する説明責任の適切な履行等を図ることを目的に作成しています。

(2) 作成基準（作成に当たっての前提条件）

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

連結の範囲

連結の範囲は、鹿児島県の全会計（普通会計、公営事業会計）に加え、本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している地方三公社及び第三セクター等としており、第三セクター等については、総務省方式改訂モデルの基準に基づき、連結対象法人等の決定をしています。

普通会計
公営事業会計
地方三公社（土地開発公社，住宅供給公社，道路公社）
第三セクター等 出資比率50%以上 出資比率50%未満で以下のいずれかに該当するもの ア 資金調達額の総額の50%以上を県からの貸付額が占める。 イ 意思決定機関の構成員の過半数を県からの派遣職員が占める。 ウ 県からの補助金等が収益の80%以上を占める。

平成21年度における連結対象は、次のとおりです。

名 称		出資割合	備考
普	通 会 計		
地方公営事業会計	病院事業特別会計	/	
	工業用水道事業特別会計		
	港湾整備事業特別会計		
	駐車場整備事業特別会計		
地方三公社	鹿児島県土地開発公社	100.0%	
	鹿児島県住宅供給公社	100.0%	
	鹿児島県道路公社	100.0%	
第三セクター等	(財)鹿児島県文化振興財団	86.8%	
	(財)屋久島環境文化財団	71.8%	
	(財)鹿児島県環境整備公社	34.0%	ア
	(財)鹿児島県総合保健センター	50.0%	
	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	40.0%	ウ
	鹿児島県信用保証協会	73.9%	
	(財)かごしま産業支援センター	80.4%	

	名 称	出資割合	備考
第三セクター等	(財)鹿児島県雇用支援協会	80.0%	
	(財)鹿児島県地域振興公社	100.0%	
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	50.0%	
	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	100.0%	
	(社)森林整備公社	28.1%	
	(財)万之瀬川水源基金	50.0%	
	(財)鹿児島県建設技術センター	100.0%	
	(財)鹿児島県育英財団	25.8%	ウ
	(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	76.7%	
	合計 24 団体(会計)		

(注) 出資割合が50%未満の第三セクター等については、備考欄に連結対象とする理由を上記表の記号を用いて表しています。

作成基準日

平成22年3月31日

普通会計における出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)の調整に合わせ、普通会計と各会計との間においても、出納整理期間における出納は、基準日までに処理したものと調整しています。

基礎数値

ア 普通会計

鹿児島県(普通会計ベース)の財務諸表を用いています。

イ 公営事業会計

- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業規定に基づいて作成される財務書類を用いています。
- ・ 上記以外の公営事業会計
普通会計の財務書類作成方法に準じて作成した貸借対照表を用いています。

ウ 地方三公社

- ・ 土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて作成される財務書類を用いています。
- ・ 住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて作成される財務書類を用いています。
- ・ 道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいて作成される財務書類を用いています。

エ 第三セクター等

それぞれの団体(会計)ごとに、公益法人会計基準や企業会計原則等に基づいて作成されている各々の財務書類を用いています。

有形固定資産の評価

法定決算書類に計上された帳簿価格で連結を行っています。

引当金の計上方法

退職手当引当金及び賞与引当金については、できる限り連結対象となる会計、法人等についても普通会計に準じて計上しています。

その他の引当金としては、地方三公社において修繕引当金等を、第三セクター等において完成補償引当金等を計上しています。

出納整理期間における現金の受払いの調整等

普通会計においては出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

また、普通会計と連結対象団体の相互間の投資・資本及び債権・債務については、相殺による調整を行っています。

2 連結貸借対照表の概要

【平成21年度】

(単位：億円，%)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	48,468	91.1	1 固定負債	20,438	38.4
(1) 有形固定資産	48,325	90.8	(1) 地方公共団体 (地方公営企業を含む)	15,689	29.5
(2) 無形固定資産	9	0	(2) 関係団体	229	0.4
(3) 売却可能資産	134	0.3	(3) 引当金	2,232	4.2
2 投資等	1,792	3.4	(4) その他	2,288	4.3
(1) 投資及び出資金	314	0.6	2 流動負債	1,954	3.7
(2) 貸付金	304	0.6	(1) 翌年度償還予定額	1,450	2.7
(3) 基金等	1,109	2.1	(2) 翌年度支払予定退職手当	228	0.5
(4) その他	65	0.1	(3) その他	276	0.5
3 流動資産	2,961	5.5	負債合計 B	22,392	42.1
(1) 現金預金	619	1.2	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	66	0.1	純資産合計(A - B)	30,829	57.9
(3) 販売用不動産	175	0.3	負債及び純資産合計	53,221	100.0
(4) その他	2,101	3.9			
資産合計 A	53,221	100.0			

(作成基準日)平成22年3月31日

(参考)平成20年度

(単位：億円，%)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	48,771	92.6	1 固定負債	20,035	38.1
(1) 有形固定資産	48,600	92.3	(1) 地方公共団体 (地方公営企業を含む)	15,452	29.4
(2) 無形固定資産	8	0	(2) 関係団体	247	0.5
(3) 売却可能資産	163	0.3	(3) 引当金	2,223	4.2
2 投資等	1,227	2.4	(4) その他	2,113	4.0
(1) 投資及び出資金	292	0.6	2 流動負債	2,023	3.8
(2) 貸付金	303	0.6	(1) 翌年度償還予定額	1,484	2.8
(3) 基金等	564	1.1	(2) 翌年度支払予定退職手当	250	0.5
(4) その他	68	0.1	(3) その他	289	0.5
3 流動資産	2,628	5.0	負債合計 B	22,058	41.9
(1) 現金預金	449	0.8	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	61	0.1	純資産合計(A - B)	30,568	58.1
(3) 販売用不動産	187	0.4	負債及び純資産合計	52,626	100.0
(4) その他	1,931	3.7			
資産合計 A	52,626	100.0			

(作成基準日)平成21年3月31日

(1) 資産及び負債の状況

連結貸借対照表においては、資産が5兆3,221億円、負債が2兆2,392億円、資産と負債の差である純資産が3兆829億円となっています。

また、連結貸借対照表の純資産の連単比率は1.03となっており、その大部分を普通会計が占めています。

普通会計ベースの貸借対照表に比べ、連結貸借対照表の投資等の額が少なくなっていますが、これは貸借対照表の連結を行う場合、県からの連結対象団体への出資金等を内部取引として相殺しているためです。

また、連結貸借対照表の流動資産は、普通会計ベースの6.22倍となっていますが、これは、鹿児島県信用保証協会において、「保証債務見返」を2,057億円計上していることや土地開発公社や住宅供給公社などにおいて「販売用不動産」の計上があることなど、地方三公社等の事業の特徴によるものです。

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク タ ー 等	連結(調整後) b	連単比率 b/a
公共資産	46,720	1,202	208	338	48,468	1.04
投資等	2,186	1	4	495	1,792	0.82
流動資産	476	77	180	2,233	2,961	6.22
資産合計A	49,382	1,280	392	3,066	53,221	1.08
固定負債	17,601	553	322	2,596	20,438	1.16
流動負債	1,783	69	16	91	1,954	1.10
負債合計B	19,384	622	338	2,688	22,392	1.16
純資産(A-B)	29,998	658	54	378	30,829	1.03

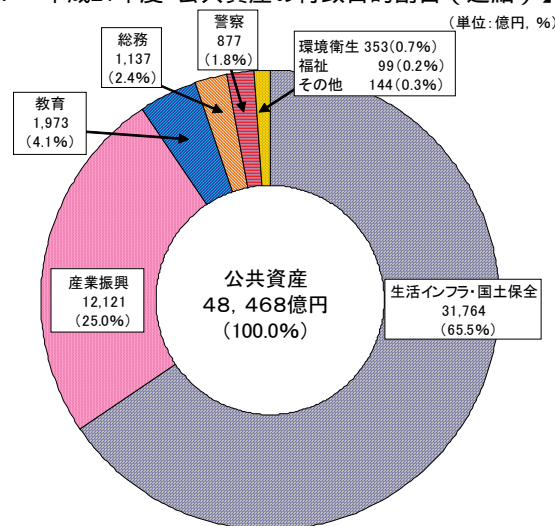
(2) 公共資産の行政目的別割合

公共資産は、資産の91.1%を占めています。

公共資産について行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全が3兆1,764億円(65.0%)、産業振興が1兆2,122億円(25.0%)とこの両費目で約9割を占めています。(図7)

また、売却可能資産は、再評価額で134億円を計上し、公共資産の0.3%を占めています。

【図7 平成21年度 公共資産の行政目的割合(連結)】



※その他は売却可能資産と無形固定資産

(3) 県民1人当たりの連結貸借対照表
資産309万円，負債130万円

平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口1,722,405人で除した県民1人あたりの連結貸借対照表は，資産が309万円，負債が130万円となっており，資産が負債を179万円上回った状態にあります。

[県民1人当たりの貸借対照表]

【平成21年度】

(単位：千円)

資産合計	3,090	負債合計	1,300
うち公共資産	2,814	うち固定負債	1,187
投資等	104	流動負債	113
流動資産	172		
		純資産	1,790

(注：平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,722,405人)

(参考)平成20年度

(単位：千円)

資産合計	3,045	負債合計	1,276
うち公共資産	2,822	うち固定負債	1,159
投資等	71	流動負債	117
流動資産	152		
		純資産	1,769

(注：平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,728,554人)

3 連結行政コスト計算書の概要

【平成21年度】 (単位：億円，%)

性質別区分	金額	構成比
経常行政コスト	6,884	100.0
1 人にかかるコスト	2,448	35.6
(1) 人件費	2,105	30.6
(2) 退職手当引当金繰入等	343	5.0
2 物にかかるコスト	2,122	30.8
(1) 物件費	316	4.6
(2) 維持補修費	40	0.6
(3) 減価償却費	1,766	25.6
3 移転支出的なコスト	1,905	27.7
(1) 補助金等	1,331	19.3
(2) 社会保障給付	231	3.4
(3) その他	343	5.0
4 その他のコスト	409	5.9
(1) 支払利息	277	4.0
(2) その他	132	1.9
経常収益	565	
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	6,319	

(対象期間)平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(参考)平成20年度 (単位：億円，%)

性質別区分	金額	構成比
経常行政コスト	6,954	100.0
1 人にかかるコスト	2,448	36.4
(1) 人件費	2,171	31.2
(2) 退職手当引当金繰入等	357	5.2
2 物にかかるコスト	2,087	30.0
(1) 物件費	289	4.1
(2) 維持補修費	40	0.6
(3) 減価償却費	1,758	25.3
3 移転支出的なコスト	1,803	25.9
(1) 補助金等	1,260	18.1
(2) 社会保障給付	227	3.3
(3) その他	316	4.5
4 その他のコスト	536	7.7
(1) 支払利息	287	4.1
(2) その他	249	3.6
経常収益	550	
純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	6,404	

(対象期間)平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(1) 連結行政コスト計算書の状況

連結行政コスト計算書においては、経常行政コストが6,884億円、経常収益が565億円、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストが6,319億円となっています。

普通会計ベースの行政コスト計算書に比べ、連結行政コスト計算書の移転支出的なコストの額が少なくなっていますが、これは、普通会計から連結対象団体への補助金等を内部取引として相殺しているためです。

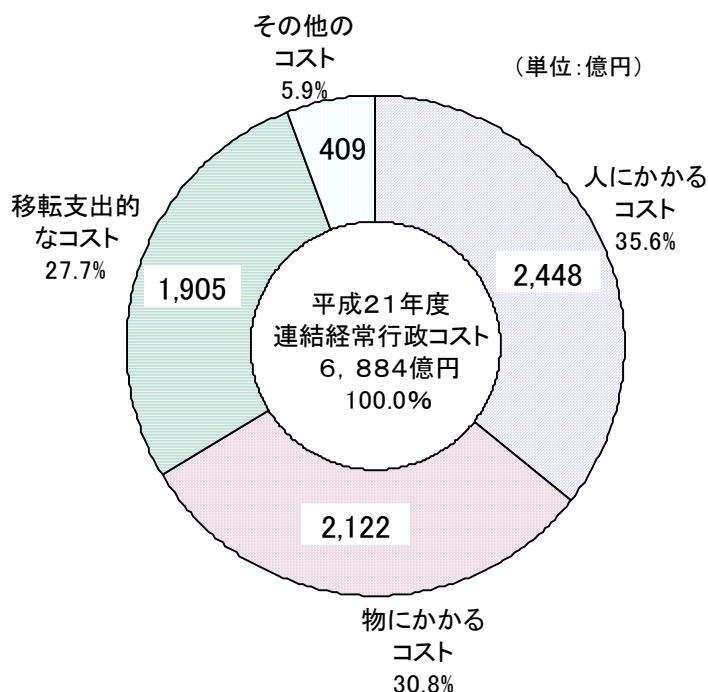
また、連結行政コスト計算書の経常収益は、普通会計ベースの2.55倍となっていますが、これは、第三セクター等は基本的には収益で費用を賄うという特徴によるものです。

(性質別)

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク タ ー 等	連 結 (調整後) b	連単比率 b/a
経常行政コスト A	6,536	210	41	183	6,884	1.05
人にかかるコスト	2,320	101	2	25	2,448	1.05
物にかかるコスト	2,000	91	6	37	2,122	1.06
移転支出的なコスト	1,973	1	1	3	1,905	0.97
その他のコスト	243	17	32	118	409	1.68
経常収益 B	222	193	39	183	565	2.55
純経常行政コスト A - B	6,314	17	2	0	6,319	1.00

【図8 連結行政コストの状況（性質別）】



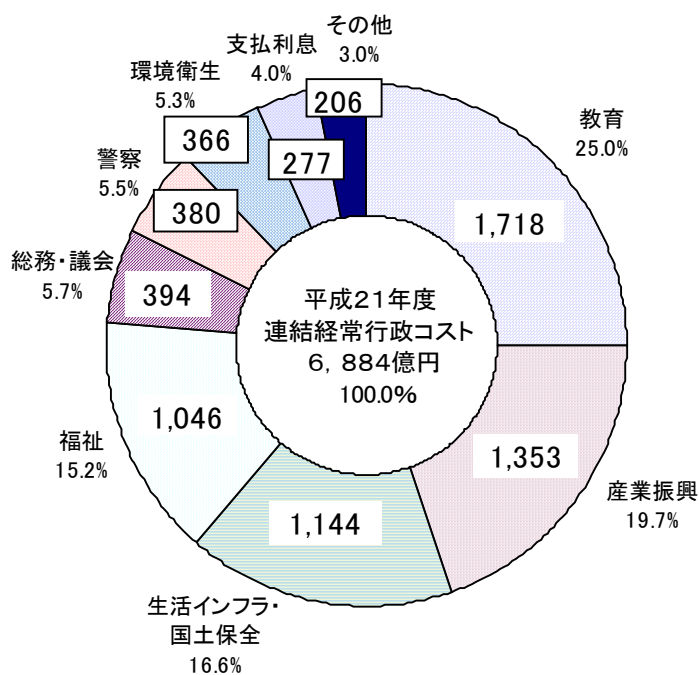
(目的別)

(単位：億円)

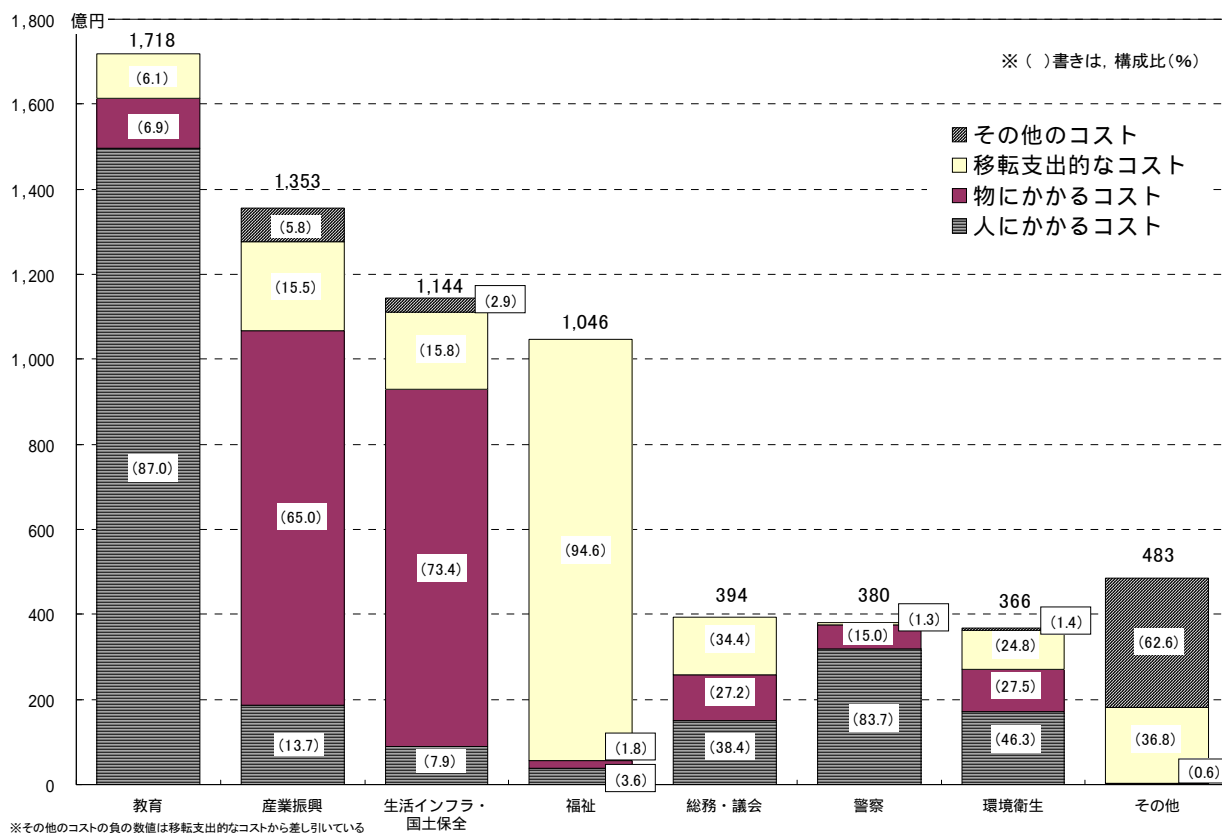
	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク ター 等	連結(調整 後) b	連単比率 b/a
生活インフラ・ 国 土 保 全	1,090	28	38	5	1,144	1.05
教 育	1,718			1	1,718	1.00
福 祉	1,037			8	1,046	1.01
環 境 衛 生	204	167		30	366	1.79
産 業 振 興	1,268	2		117	1,353	1.07
警 察	380				380	1.00
総 務 ・ 議 会	394				394	1.00
そ の 他	445	13	3	22	483	1.09
計	6,536	210	41	183	6,884	

目的別で見ると、「環境衛生」の割合が普通会計ベースよりも大きく増えています
が、これは公営事業会計に含まれる病院事業が連結で加わるためです。

【図9 連結行政コストの状況(目的別)】



【図10 平成21年度 行政目的別コストの状況（連結）】



(2) 県民1人当たりの経常行政コスト 36万7千円

平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口1,722,405人で除した県民1人あたりの経常行政コストは、40万円、経常収益が3万3千円となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは36万7千円となっています。

県民一人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

【平成21年度】

区分	金額
経常行政コスト	400
経常収益	33
純経常行政コスト	367

(注：平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,722,405人)

(参考)平成20年度

区分	金額
経常行政コスト	402
経常収益	32
純経常行政コスト	370

(注：平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,728,554人)

4 連結純資産変動計算書の概要

【平成21年度】

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	30,568
連結純経常行政コスト	6,319
財源調達	6,639
地方税	1,400
地方交付税	2,739
補助金	2,182
その他	318
資産評価替・無償受入	19
臨時損益	3
その他	43
期末純資産残高	30,829

(参考)平成20年度

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	30,809
連結純経常行政コスト	6,404
財源調達	6,148
地方税	1,571
地方交付税	2,847
補助金	1,523
その他	207
資産評価替・無償受入	137
臨時損益	121
その他	1
期末純資産残高	30,568

(1) 連結純資産変動計算書の状況

連結純資産変動計算書において、期首純資産残高及び期末純資産残高とも普通会計ベースとほぼ同程度の規模になっています。

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク タ - 等	連結(調整後) b	連単比率 b/a
期首純資産残高	29,712	653	56	388	30,568	1.03
純経常行政コスト	6,314	17	2	1	6,319	1.00
財 源 調 達	6,629	20		4	6,639	1.00
資産評価替・無償受入	17	11		2	19	-
臨 時 損 益	12	23			3	-
そ の 他		32		13	43	-
期末純資産残高	29,998	658	54	378	30,829	1.03

(2) 純資産の増減の状況

期末純資産残高(3兆829億円)から期首純資産残高(3兆568億円)を差し引いた純資産の変動額は261億円の増となっています。

これは、行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コスト6,319億円、資産の評価替えや無償受贈資産受入の計19億円等と比較して、地方税や地方交付税などの収入(財源調達)6,639億円が上回ったことによります。

5 連結資金収支計算書の概要

【平成21年度】

(単位：億円)

区 分	収入 a	支出 b	収支 a - b
1 経 常 的 収 支	6,460	4,762	1,698
2 公共資産整備収支	1,491	1,851	360
3 投資・財務的収支 (うち地方債償還額)	790 (78)	1,958 (1,107)	1,168 (1,029)
当 期 収 支	8,741	8,571	170
期 首 資 金 残 高			449
期 末 資 金 残 高			619

(参考)平成20年

(単位：億円)

区 分	収入 a	支出 b	収支 a - b
1 経 常 的 収 支	6,073	4,770	1,303
2 公共資産整備収支	1,456	1,689	233
3 投資・財務的収支 (うち地方債償還額)	502 (75)	1,526 (1,125)	1,024 (1,050)
当 期 収 支	8,031	7,985	46
期 首 資 金 残 高			403
期 末 資 金 残 高			449

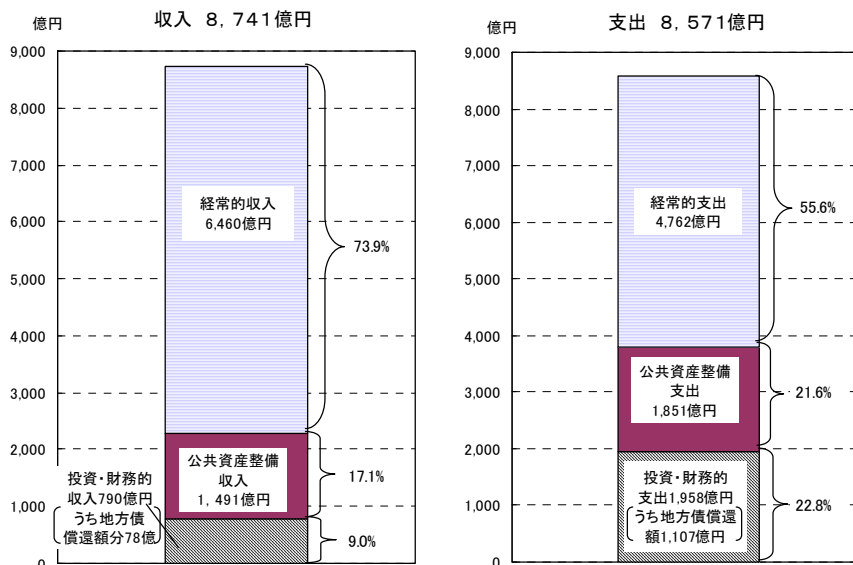
連結資金収支計算書においては、普通会計ベース及び公営事業会計等の当期収支の黒字が第三セクターの収支不足より大きいため、連結ベースの当期収支は170億円の黒字となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は、歳計現金の動きを示していますが、連結資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金と減債基金を加えたもの(貸借対照表の現金預金)に修正しています。

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業会計	地方三公社	第三セク ター等	連結(調整後) b	連単比率 b/a
経常的収支	1,742	8	22	10	1,698	0.97
公共資産整備収支	381	5	0	2	360	0.94
投資・財務的収支	1,197	3	18	8	1,168	0.98
当期収支	164	10	4	4	170	1.04

【図11 平成21年度 資金収支の状況(連結)】



- (1) 経常的収支
 経常的収入は、地方税(1,398億円)や地方交付税(2,739億円)等からなっており、合計で6,460億円となっています。
 また、経常的支出は、人件費(2,477億円)や補助金等(1,331億円)等からなっており、合計で4,762億円となっています。
 その結果、経常的収支は1,698億円の黒字となっています。
- (2) 公共資産整備収支
 公共資産整備収入は、国補助金等(674億円)や地方債(704億円)等からなっており、合計で1,491億円となっています。
 また、公共資産整備支出は、公共資産整備支出(1,514億円)、公共資産整備補助金等支出(332億円)等からなっており、合計で1,851億円となっています。
 その結果、公共資産整備収支は、360億円の収支不足が生じています。
- (3) 投資・財務的収支
 投資・財務的収入は、国補助金等(507億円)や貸付金の回収額(52億円)等からなっており、合計で790億円となっています。
 また、投資・財務的支出は、地方債償還(1,107億円)や基金積立(728億円)からなっており、合計で1,958億円となっています。
 その結果、投資・財務的収支は、1,168億円の収支不足が生じています。

6 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	3,176,371,466	①普通会計地方債	1,514,648,623
②教育	197,287,922	②公営事業地方債	54,251,488
③福祉	9,895,016	地方公共団体計	1,568,900,111
④環境衛生	35,271,706	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,212,164,952	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	87,749,618	②地方三公社長期借入金	14,037,480
⑦総務	113,671,927	③第三セクター等長期借入金	8,934,150
⑧収益事業	61,827	関係団体計	22,971,630
⑨その他	2,286	(3) 長期未払金	19,499,827
有形固定資産計	4,832,476,720	(4) 引当金	223,187,212
(2) 無形固定資産	959,869	(うち退職手当等引当金)	216,443,222
(3) 売却可能資産	13,431,778	(うちその他の引当金)	6,743,990
公共資産合計	4,846,868,367	(5) その他	209,317,899
2 投資等		固定負債合計	2,043,876,679
(1) 投資及び出資金	31,362,657	2 流動負債	
(2) 貸付金	30,399,227	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	110,895,136	①地方公共団体	144,478,062
(4) 長期延滞債権	7,264,476	②関係団体	545,790
(5) その他	379,114	翌年度償還予定額計	145,023,852
(6) 回収不能見込額	△ 1,092,853	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,353,992
投資等合計	179,207,757	(3) 未払金	6,654,918
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	22,807,929
(1) 資金	61,874,042	(5) 賞与引当金	13,724,385
(2) 未収金	6,552,062	(6) その他	5,832,600
(3) 販売用不動産	17,456,558	流動負債合計	195,397,676
(4) その他	210,243,287	負債合計	2,239,274,355
(5) 回収不能見込額	△ 52,489	純資産合計	3,082,875,229
流動資産合計	296,073,460	負債及び純資産合計	5,322,149,584
4 繰延勘定	0		
資産合計	5,322,149,584		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	66,723,499 千円
②債務保証又は損失補償	6,573,000,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	6,573,000,000 千円)
③その他	50,862,219 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち837,945,515千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は766,805,446千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,112,778,721千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	210,538,605	30.6%	8,138,603	128,129,307	3,253,584	14,527,962	16,288,412	27,213,073	12,144,390	828,843		14,431	
	(2)退職手当等引当金繰入等	20,590,931	3.0%	499,855	12,777,916	312,303	1,612,455	1,379,376	2,714,381	1,211,348	83,029		268	
	(3)賞与引当金繰入額	13,700,753	2.0%	383,031	8,628,957	217,831	870,027	890,550	1,833,028	818,026	59,303		0	
	小計	244,830,289	35.6%	9,021,489	149,536,180	3,783,718	17,010,444	18,558,338	31,760,482	14,173,764	971,175		14,699	
2	(1)物件費	31,584,062	4.6%	1,575,727	6,260,364	1,077,936	7,817,492	5,948,387	3,160,762	5,332,047	147,526		263,821	
	(2)維持補修費	3,955,187	0.6%	3,266,084	73,578	31,670	162,111	260,841	102,903	58,000	0			
	(3)減価償却費	176,603,149	25.6%	79,029,691	5,421,863	783,558	2,074,645	81,710,288	2,446,285	5,136,819	0			
	小計	212,142,398	30.8%	83,871,502	11,755,805	1,893,164	10,054,248	87,919,516	5,709,950	10,526,866	147,526	0	263,821	
3	(1)社会保障給付	23,088,034	3.4%		199,875	18,606,364	4,281,795							
	(2)補助金等	133,129,160	19.3%	695,474	10,256,417	78,461,691	2,958,098	9,013,499	783,879	12,986,655	200,579		17,772,868	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	34,273,432	5.0%	17,452,330	490,769	1,795,249	1,818,944	11,967,986	0	748,154	0		0	
	小計	190,490,626	27.7%	18,147,804	10,947,061	98,863,304	9,058,837	20,981,485	783,879	13,734,809	200,579		17,772,868	
4	(1)支払利息	27,740,589	4.0%								27,740,589			
	(2)回収不能見込計上額	2,551,322	0.4%									2,551,322		
	(3)その他行政コスト	10,649,866	1.5%	3,343,789	△ 421,440	11,710	494,349	7,873,510	△ 255,015	△ 397,140	0		103	
	小計	40,941,777	5.9%	3,343,789	△ 421,440	11,710	494,349	7,873,510	△ 255,015	△ 397,140	0	27,740,589	2,551,322	103
経常行政コスト a				114,384,584	171,817,606	104,551,896	36,617,878	135,332,849	37,999,296	38,038,299	1,319,280	27,740,589	2,551,322	18,051,491
(構成比率)				16.6%	25.0%	15.2%	5.3%	19.7%	5.6%	5.5%	0.2%	4.0%	0.4%	2.6%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	15,264,910		3,413,089	3,783,939	120,139	1,014,319	190,095	2,067,685	253,588	0	0	0	4,422,056	
2	分担金・負担金・寄附金	9,220,412		1,189,742	2,272	274,629	40,342	6,377,280	0	188,595	0	0	13,409	1,134,143	
3	保険料	0				0	0	0	0						
4	事業収益	29,346,693		3,897,597	9,732	83,713	15,800,574	9,405,824	139,381	0	0		9,872		
5	その他特定行政サービス収入	2,633,712		66,424	0	655,605	371,999	1,538,234	1,450	0	0		0		
経常収益合計 b		56,465,727		8,566,852	3,795,943	1,134,086	17,227,234	17,511,433	2,208,516	442,183	0	0	23,281	5,556,199	
b/a		8.2%		7.5%	2.2%	1.1%	47.0%	12.9%	5.8%	1.2%	0.0%	0.0%	0.1%		
(差引)純経常行政コスト a-b		631,939,363		105,817,732	168,021,663	103,417,810	19,390,644	117,821,416	35,790,780	37,596,116	1,319,280	27,740,589	2,551,322	18,028,210	△ 5,556,199

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,056,822,589
純経常行政コスト	△ 631,939,363
一般財源	
地方税	140,004,481
地方交付税	273,863,792
その他行政コスト充当財源	31,812,968
補助金等受入	218,196,890
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 708,427
公共資産除売却損益	1,309,984
投資損失	122,410
その他	△ 362,917
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 2,362,264
無償受贈資産受入	451,324
その他	△ 4,336,238
期末純資産残高	3,082,875,229

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	247,735,253
物件費	34,566,626
社会保障給付	23,088,034
補助金等	133,125,778
支払利息	27,741,158
その他支出	9,965,194
支 出 合 計	476,222,043
地方税	139,822,134
地方交付税	273,863,792
国補助金等	100,345,342
使用料・手数料	11,077,815
分担金・負担金・寄附金	1,778,197
保険料	0
事業収入	23,103,445
諸収入	11,970,940
地方債発行額	58,706,504
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	13,551,842
その他収入	11,752,581
収 入 合 計	645,972,592
経 常 的 収 支 額	169,750,549

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	151,386,218
公共資産整備補助金等支出	33,244,338
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	445,564
支 出 合 計	185,076,120
国補助金等	67,436,207
地方債発行額	70,394,736
長期借入金借入額	30,000
基金取崩額	2,526,135
その他収入	8,704,986
収 入 合 計	149,092,064
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 35,984,056

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,554,700
貸付金	5,378,767
基金積立額	72,804,107
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	110,722,287
長期借入金返済額	2,801,187
短期借入金減少額	16,920
収益事業純支出	0
その他支出	1,501,404
支 出 合 計	195,779,372
国補助金等	50,682,751
貸付金回収額	5,190,451
基金取崩額	1,504,449
地方債発行額	2,524,100
長期借入金借入額	3,296,956
公共資産等売却収入	5,254,907
収益事業純収入	0
その他収入	10,559,165
収 入 合 計	79,012,779
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 116,766,593

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	16,999,900
期首資金残高	44,874,142
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	61,874,042

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	うち県派遣職員		主たる事業の内容
普通会計	普通会計					24,739			
公営事業会計	病院事業特別会計				3,391,939	911			県民の健康保持に必要な医療を提供する。
	工業用水道事業特別会計				0	2			鹿児島臨海工業地帯1,2号用地に立地する企業に対し、工業用水を供給する。
	港湾整備事業特別会計				1,078,639	9			県管理港湾の維持・管理・補修・整備
	駐車場整備事業特別会計				0	0			鹿児島空港の駐車場整備
地方三公社	鹿児島県土地開発公社		50,000	100.0%	175,376	13	7		公共用地、公用地等の取得及び造成その他の管理等
	鹿児島県住宅供給公社		20,500	100.0%	2,469	14	1		住宅の用に供する宅地の造成、譲渡及び賃貸住宅・施設の運営
	鹿児島県道路公社		6,907,550	100.0%	0	11	0		有料道路の管理等
第三セクター等	(財)鹿児島県文化振興財団		1,210,000	86.8%	0	46	17		文化施設の管理運営、文化イベントの開催等
	(財)屋久島環境文化財団		786,671	71.8%	0	21	8		屋久島の自然環境の保護と自然と人々が共生する新しい地域づくりを推進する各種事業の実施
	(財)鹿児島県環境整備公社		50,000	34.0%	12,308	13	0		廃棄物処理施設の建設及び改良、維持その他の管理に関する事業
	(財)鹿児島県民総合保健センター		10,000	50.0%	164,917	141	3		生活習慣病等の総合検診及び検査の実施等
	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター		5,000	40.0%	25,397	4	0		生活衛生関係営業の経営の健全化及び進行を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。
	鹿児島県信用保証協会		12,452,523	73.9%	404,884	54	0		中小企業者のための信用保証
	(財)かごしま産業支援センター		4,524,503	80.4%	44,835	25	11		操業及び経営革新の支援、研究開発資金等の借り入れに対する債務保証及び低利融資、研究者・技術者等人材の育成
	(財)鹿児島県雇用支援協会		2,500	80.0%	0	3	0		若年労働者、障害者及び中高年労働者の雇用支援等に関する事業
	(財)鹿児島県地域振興公社		318,160	100.0%	1,861,689	77	5		農地保有合理化法人、その他農業構造改善に資する事業
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会		1,000,000	50.0%	29,334	15	1		担い手農家の経営改善・向上に関する事業、県産農林産物及び県産原材料又は伝統製法で製造された食品の安心・安全等に関する事業、経営構造対策に関する事業、農業後継者育成対策事業等
	(財)林業担い手育成基金		2,275,903	100.0%	7,382	5	0		林業労働力の育成・確保並びに就労条件の改善に資する支援
	(社)森林整備公社		17,800	28.1%	459,837	18	0		分収方式による森林の整備
	(財)万之瀬川水源基金		30,000	50.0%	7,785	4	0		万之瀬川流域森林の造成、整備
	(財)鹿児島県建設技術センター		3,000	100.0%	0	55	7		建設事業に関する技術及び事務の研修等
	(財)鹿児島県育英財団		483,938	25.8%	37,254	11	3		学生・生徒への奨学資金の貸与
(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター		636,697	76.7%	4,207	3	0		暴力団排除意識の高揚及び被害の予防	

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社
	普通会計 A	公営事業会計			その他						
		病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	駐車場整備	(小計) C				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
生活インフラ・国土保全	3,069,927,933			0	91,105,797		91,105,797	3,161,033,730		3,161,033,730	
教育	197,286,259			0			0	197,286,259		197,286,259	
福祉	9,895,016			0			0	9,895,016		9,895,016	
環境衛生	14,667,985	20,259,083		20,259,083			0	34,927,068		34,927,068	
産業振興	1,165,808,595		8,426,946	8,426,946			0	1,174,235,541		1,174,235,541	
警察	87,749,618			0			0	87,749,618		87,749,618	
総務	113,671,927			0			0	113,671,927		113,671,927	
収益事業				0			0	0		0	
その他				0			0	0		0	2,286
有形固定資産計	4,659,007,333	20,259,083	8,426,946	28,686,029	91,105,797	0	91,105,797	4,778,799,159	0	4,778,799,159	2,286
(2) 無形固定資産		13,757	60	13,817			0	13,817		13,817	1,163
(3) 売却可能資産	13,053,615			0	378,163		378,163	13,431,778		13,431,778	
公共資産合計	4,672,060,948	20,272,840	8,427,006	28,699,846	91,483,960	0	91,483,960	4,792,244,754	0	4,792,244,754	3,449
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	52,613,722			0			0	52,613,722	(20,680,148)	31,933,574	
(2) 貸付金	62,726,295			0			0	62,726,295		62,726,295	
(3) 基金等	97,336,653			0			0	97,336,653		97,336,653	
(4) 長期延滞債権	6,964,191	97,522		97,522	34,003		34,003	7,095,716		7,095,716	
(5) その他				0			0	0		0	50,027
(6) 回収不能見込額	(1,059,089)	(18,526)		(18,526)	(636)		(636)	(1,078,251)		(1,078,251)	
投資等合計	218,581,772	78,996	0	78,996	33,367	0	33,367	218,694,135	(20,680,148)	198,013,987	50,027
3. 流動資産								0			
(1) 資金	45,740,734	5,854,038	384,701	6,238,739	173,358		173,358	52,152,831		52,152,831	81,726
(2) 未収金	1,868,081	1,141,977	12,493	1,154,470	11,634		11,634	3,034,185		3,034,185	47,391
(3) 販売用不動産				0			0	0		0	4,949,992
(4) その他		35,136		35,136	77,490		77,490	112,626		112,626	75
(5) 回収不能見込額	(19,677)			0			0	(19,677)		(19,677)	
流動資産合計	47,589,138	7,031,151	397,194	7,428,345	262,482	0	262,482	55,279,965	0	55,279,965	5,079,184
4. 繰延勘定											
資産合計	4,938,231,858	27,382,987	8,824,200	36,207,187	91,779,809	0	91,779,809	5,066,218,854	(20,680,148)	5,045,538,706	5,132,660
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
普通会計地方債	1,514,648,623			0			0	1,514,648,623		1,514,648,623	
公営事業地方債		9,265,826	1,005,324	10,271,150	43,980,338		43,980,338	54,251,488		54,251,488	
地方公共団体計	1,514,648,623	9,265,826	1,005,324	10,271,150	43,980,338	0	43,980,338	1,568,900,111	0	1,568,900,111	0
(2) 関係団体											
一部事務組合・広域連合地方債				0			0	0		0	0
地方三公社長期借入金				0			0	0		0	4,933,137
第三セクター等長期借入金				0			0	0		0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,933,137
(3) 長期未払金	19,496,296			0			0	19,496,296		19,496,296	
(4) 引当金	225,973,039	1,002,553	24,203	1,026,756	16,529		16,529	227,016,324		227,016,324	
(うち 退職手当等引当金)	213,167,835	1,002,553	24,203	1,026,756	16,529		16,529	214,211,120		214,211,120	
(うち その他の引当金)	12,805,204			0			0	12,805,204		12,805,204	
(5) その他				0			0	0		0	
(うち 他会計借入金)				0			0	0		0	
固定負債合計	1,760,117,958	10,268,379	1,029,527	11,297,906	43,996,867	0	43,996,867	1,815,412,731	0	1,815,412,731	4,933,137
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
地方公共団体	139,848,416	975,114	51,840	1,026,954	3,446,762		3,446,762	144,322,132		144,322,132	
関係団体				0			0	0		0	
翌年度償還予定額計	139,848,416	975,114	51,840	1,026,954	3,446,762	0	3,446,762	144,322,132	0	144,322,132	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0			0	0		0	
(3) 未払金	2,533,118	1,848,146	4,273	1,852,419			0	4,385,537		4,385,537	11,101
(4) 翌年度支払予定退職手当	22,784,511			0			0	22,784,511		22,784,511	
(5) 賞与引当金	13,138,275	468,989	1,360	470,349	418		418	13,609,042		13,609,042	
(6) その他		60,964	1,075	62,039	77,490		77,490	139,529		139,529	344
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0			0	0		0	
流動負債合計	178,304,320	3,353,213	58,548	3,411,761	3,524,670	0	3,524,670	185,240,751		185,240,751	11,445
負債合計	1,938,422,278	13,621,592	1,088,075	14,709,667	47,521,537	0	47,521,537	2,000,653,482	0	2,000,653,482	4,944,582
[純資産の部]											
純資産合計	2,999,809,580	13,761,395	7,736,125	21,497,520	44,258,272	0	44,258,272	3,065,565,372	(20,680,148)	3,044,885,224	188,078
負債及び純資産合計	4,938,231,858	27,382,987	8,824,200	36,207,187	91,779,809	0	91,779,809	5,066,218,854	(20,680,148)	5,045,538,706	5,132,660

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方三公社			第三セクター等								
	住宅供給公社	道路公社	(合計)	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)鹿児島県環境文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県雇用支援協会	(財)鹿児島県地域振興公社
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
生活インフラ・国土保全	1,532,008	13,762,103	15,294,111									
教育			0									
福祉			0									
環境衛生			0	6,321	2,892		334,729	696				
産業振興	5,510,727		5,510,727						27,845	545,569	143	330,533
警察			0									
総務			0									
収益事業			0									61,827
その他			2,286									
有形固定資産計	7,042,735	13,762,103	20,807,124	6,321	2,892	0	334,729	696	27,845	545,569	143	392,360
(2) 無形固定資産	1,007		2,170							596		1,317
(3) 売却可能資産			0									
公共資産合計	7,043,742	13,762,103	20,809,294	6,321	2,892	0	1,261,987	696	27,845	546,165	143	393,677
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	1,005		1,005	100,000								1,710,421
(2) 貸付金	141,108		141,108							42,252	7,110	1,585,000
(3) 基金等			0	1,218,674	797,671	50,000		6,310	109,842	7,361,750		1,020,518
(4) 長期延滞債権			0							161,486		7,274
(5) その他	208,406		258,433						597	111,995		657
(6) 回収不能見込額	(13,724)		(13,724)									(878)
投資等合計	336,795	0	386,822	1,318,674	797,671	50,000	0	6,907	18,691,328	7,677,483	7,110	4,322,992
3. 流動資産												
(1) 資金	237,438	1,294,627	1,613,791	195,176	47,819	12,908	333,976	2,116	5,721,143	62,323	13,234	627,917
(2) 未収金	63,646	27,053	138,090	1,488	901		176,614	2		40,337	2,993	2,296,728
(3) 販売用不動産	11,263,657		16,213,649									1,242,909
(4) その他	3,835	43,998	47,908	5,495			15,208		209,808,016	42,524		212,367
(5) 回収不能見込額	(22,641)		(22,641)							(10,171)		
流動資産合計	11,545,935	1,365,678	17,990,797	202,159	48,720	12,908	525,798	2,118	215,529,159	135,013	16,227	4,379,921
4. 繰延勘定			0									
資産合計	18,926,472	15,127,781	39,186,913	1,527,154	849,283	62,908	1,787,785	9,721	234,248,332	8,358,661	23,480	9,096,590
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
普通会計地方債			0									
公営事業地方債			0									
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体												
一部事務組合・広域連合地方債			0									
地方三公社長期借入金	19,585,576	2,614,767	27,133,480									
第三セクター等長期借入金			0			2,000				2,093,564		301,752
関係団体計	19,585,576	2,614,767	27,133,480	0	0	2,000	0	0	0	2,093,564	0	301,752
(3) 長期未払金			0									1,515
(4) 引当金	504,980	4,195,140	4,700,120	8,674			733,260	1,310	2,738,453	113,511	610	414,704
(うち 退職手当等引当金)	98,470	41,734	140,204	8,674			733,260	1,310	659,810	69,974	610	414,704
(うち その他の引当金)	406,510	4,153,406	4,559,916						2,078,643	43,537		
(5) その他	349,225		349,225						208,904,419	24,062		27,461
(うち 他会計借入金)			0									27,461
固定負債合計	20,439,781	6,809,907	32,182,825	8,674	0	2,000	733,260	1,310	211,642,872	2,231,137	610	745,432
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
地方公共団体			0							135,514		
関係団体			0							8,085		
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,599	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	93,193	1,212,296	1,305,489									48,503
(3) 未払金	43,931	197,645	252,677	6,858	7,431	11,539	199,341	184		35	12,453	1,536,751
(4) 翌年度支払予定退職手当	19,998		19,998				3,420					
(5) 賞与引当金	5,355		5,355	8,103	2,260		76,120					23,505
(6) その他	31,902	383	32,629	96,086	254		51,475	179	5,720,462	48,016	23	14,054
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)			0									
流動負債合計	194,379	1,410,324	1,616,148	111,047	9,945	11,539	330,356	363	5,720,462	191,650	12,476	1,622,813
負債合計	20,634,160	8,220,231	33,798,973	119,721	9,945	13,539	1,063,616	1,673	217,363,334	2,422,787	13,086	2,368,245
[純資産の部]												
純資産合計	(1,707,688)	6,907,550	5,387,940	1,407,433	839,338	49,369	724,169	8,048	16,884,998	5,935,874	10,394	6,728,345
負債及び純資産合計	18,926,472	15,127,781	39,186,913	1,527,154	849,283	62,908	1,787,785	9,721	234,248,332	8,358,661	23,480	9,096,590

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等								(単純合計) E + F + G	(相殺消去等) H	純計 (E + F + G + H) I	
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	(社)鹿児島県森林整備公社	(財)万之瀬川水源基金	(財)鹿児島県建設技術センター	(財)鹿児島県育英財団	(財)鹿児島県県民力途放運動推進センター	(合計) G				
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
生活インフラ・国土保全					43,625			43,625	3,176,371,466		3,176,371,466	
教育							1,663	1,663	197,287,922		197,287,922	
福祉								0	9,895,016		9,895,016	
環境衛生								344,638	35,271,706		35,271,706	
産業振興			31,514,594					32,418,684	1,212,164,952		1,212,164,952	
警察								0	87,749,618		87,749,618	
雑務								0	113,671,927		113,671,927	
収益事業								61,827	61,827		61,827	
その他								0	2,286		2,286	
有形固定資産計	0	0	31,514,594	0	43,625	1,663	0	32,870,437	4,832,476,720	0	4,832,476,720	
(2) 無形固定資産	198	351	14,162					943,882	959,869		959,869	
(3) 売却可能資産								0	13,431,778		13,431,778	
公共資産合計	198	351	31,528,756	0	43,625	1,663	0	33,814,319	4,846,868,367	0	4,846,868,367	
2. 投資等									0			
(1) 投資及び出資金	106,806		149,931					588,150	21,236,794	53,171,373	(21,808,716)	31,362,657
(2) 貸付金	1,001,531						11,723,198	14,359,091	77,226,494	(46,827,267)	30,399,227	
(3) 基金等		2,326,595	102,888	30,000	217,746		261,500	54,989	13,558,483	110,895,136		110,895,136
(4) 長期延滞債権								168,760	7,264,476		7,264,476	
(5) その他			6,685					747	120,681	379,114		379,114
(6) 回収不能見込額								(878)	(1,092,853)		(1,092,853)	
投資等合計	1,108,337	2,326,595	259,504	30,000	217,746	11,984,698	643,886	49,442,931	247,843,740	(68,635,983)	179,207,757	
3. 流動資産									0			
(1) 資金	138,439	12,918	85,381	1,657	263,772	798,371	8,612	8,325,762	62,092,384	(218,342)	61,874,042	
(2) 未収金	243	13,806	449,382		316,132	348,310		3,646,936	6,819,211	(267,149)	6,552,062	
(3) 販売用不動産								1,242,909	17,456,558		17,456,558	
(4) その他	324				35,449			45	210,119,428	210,279,962	(36,675)	210,243,287
(5) 回収不能見込額								(10,171)	(52,489)		(52,489)	
流動資産合計	139,006	26,724	534,763	1,657	615,353	1,146,681	8,657	223,324,864	296,595,626	(522,166)	296,073,460	
4. 繰延勘定												
資産合計	1,247,541	2,353,670	32,323,023	31,657	876,724	13,133,042	652,543	306,582,114	5,391,307,733	(69,158,149)	5,322,149,584	
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
普通会計地方債								0	1,514,648,623		1,514,648,623	
公営事業地方債								0	54,251,488		54,251,488	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,568,900,111	0	1,568,900,111	
(2) 関係団体												
一部事務組合・広域連合地方債								0	0		0	
地方三公社長期借入金								0	27,133,480	(13,096,000)	14,037,480	
第三セクター等長期借入金	176,705		27,608,823			12,403,628		42,586,472	42,586,472	(33,652,322)	8,934,150	
関係団体計	176,705	0	27,608,823	0	0	12,403,628	0	42,586,472	69,719,952	(46,748,322)	22,971,630	
(3) 長期未払金			3,868,940					3,870,455	23,366,751	(3,866,924)	19,499,827	
(4) 引当金	1,531		72,356		128,328		1,341	4,214,078	235,930,522	(12,743,310)	223,187,212	
(うち 退職手当等引当金)	1,531		72,356		128,328		1,341	2,091,898	216,443,222		216,443,222	
(うち その他の引当金)								2,122,180	19,487,300	(12,743,310)	6,743,990	
(5) その他			12,732					208,968,674	209,317,899		209,317,899	
(うち 他会計借入金)								27,461	27,461		27,461	
固定負債合計	178,236	0	31,562,851	0	128,328	12,403,628	1,341	259,639,679	2,107,235,235	(63,358,556)	2,043,876,679	
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
地方公共団体	20,416							155,930	144,478,062		144,478,062	
関係団体			616,650					624,735	624,735	(78,945)	545,790	
翌年度償還予定額計	20,416	0	616,650	0	0	0	0	780,665	145,102,797	(78,945)	145,023,852	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								48,503	1,353,992		1,353,992	
(3) 未払金	2,542	11,196		360	136,444	220,995		2,146,129	6,784,343	(129,425)	6,654,918	
(4) 翌年度支払予定退職手当								3,420	22,807,929		22,807,929	
(5) 買付引当金								109,988	13,724,385		13,724,385	
(6) その他	25	482	120,428		1,179		520	6,053,183	6,225,341	(392,741)	5,832,600	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								0	0		0	
流動負債合計	22,983	11,678	737,078	360	137,623	220,995	520	9,141,888	195,998,787	(601,111)	195,397,676	
負債合計	201,219	11,678	32,299,929	360	265,951	12,624,623	1,861	268,781,567	2,303,234,022	(63,959,667)	2,239,274,355	
[純資産の部]												
純資産合計	1,046,322	2,341,992	23,094	31,297	610,773	508,419	650,682	37,800,547	3,088,073,711	(5,198,482)	3,082,875,229	
負債及び純資産合計	1,247,541	2,353,670	32,323,023	31,657	876,724	13,133,042	652,543	306,582,114	5,391,307,733	(69,158,149)	5,322,149,584	

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体							地方三公社				
	普通会計 A	公営企業会計			その他			(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	土地開発公 社	住宅供給公 社
		病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	駐車場整備	(小計) C					
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	108,995,458			0	2,610,504	154,886	2,765,390	111,760,848	1,177,314	110,583,534	256,190	1,452,556
教育	171,810,014			0			0	171,810,014		171,810,014		
福祉	103,733,591			0			0	103,733,591		103,733,591		
環境衛生	20,453,921	16,741,324		16,741,324			0	37,195,245	3,391,939	33,803,306		
産業振興	126,837,073		159,795	159,795			0	126,996,868		126,996,868		
警察	37,999,296			0			0	37,999,296		37,999,296		
総務	38,038,299			0			0	38,038,299		38,038,299		
議会	1,319,280			0			0	1,319,280		1,319,280		
支払利息	26,005,478	312,259	16,851	329,110	936,763	8,244	945,007	27,279,595		27,279,595	78,648	140,150
回収不能見込計上額	429,629	37,809		37,809	1,844		1,844	465,594		465,594		3,393
その他	18,033,526			0			0	18,033,526		18,033,526		
経常行政コスト合計	653,655,565	17,091,392	176,646	17,268,038	3,545,423	163,130	3,708,553	674,632,156	4,569,253	670,062,903	334,838	1,596,099
経常収益												
使用料・手数料	13,032,994			0	1,960,859	192,027	2,152,886	15,185,880		15,185,880		
分担金・負担金・寄附金	9,187,954			0			0	9,187,954		9,187,954		
保険料	0			0			0	0		0		
事業収益	0	13,461,612	139,381	13,600,993			0	13,600,993		13,600,993	175,374	1,315,249
その他特定行政サービス収入	0	122,789	1,450	124,239			0	124,239		124,239	176,064	15,619
他会計補助金等	0	3,391,939		3,391,939			0	3,391,939	3,391,939	0		
経常収益合計	22,220,948	16,976,340	140,831	17,117,171	1,960,859	192,027	2,152,886	41,491,005	3,391,939	38,099,066	351,438	1,330,868
(差引) 純経常行政コスト	631,434,617	115,052	35,815	150,867	1,584,564	28,897	1,555,667	633,141,151	1,177,314	631,963,837	16,600	265,231

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体							地方三公社				
	普通会計 A	公営企業会計			その他			(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	土地開発公 社	住宅供給公 社
		病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	駐車場整備	(小計) C					
経常行政コスト												
人件費	199,485,486	8,594,016	21,326	8,615,342	12,887		12,887	208,113,715		208,113,715	10,706	79,067
退職手当等引当金繰入等	19,429,910	1,000,000	24,203	1,024,203	57,645		57,645	20,396,468		20,396,468		8,308
賞与引当金繰入額	13,138,275	468,989	1,360	470,349	418		418	13,609,042		13,609,042		5,228
物件費	23,541,459	5,184,260	13,175	5,197,435	489,586	56,211	545,797	29,284,691		29,284,691	2,226	34,900
維持補修費	3,224,946	156,002	1,132	157,134	197,574		197,574	3,579,654		3,579,654	30	15,314
減価償却費	173,229,021	935,733	98,234	1,033,967	1,954,576		1,954,576	176,217,564		176,217,564	144	169,384
社会保障給付	23,088,034			0			0	23,088,034		23,088,034		
補助金等	133,582,003		365	365	13,108		13,108	133,595,476		133,595,476	2,765	
他会計等への支出額	4,470,578			0		98,675	98,675	4,569,253	4,569,253	0		
他団体への公共資産整備補助金	36,133,435			0			0	36,133,435		36,133,435		
支払利息	26,005,478	312,259	16,851	329,110	936,763	8,244	945,007	27,279,595		27,279,595	78,648	140,150
回収不能見込計上額	429,629	37,809		37,809	1,844		1,844	465,594		465,594		3,393
その他行政コスト	2,102,689	402,324		402,324			0	1,700,365		1,700,365	240,319	1,140,355
経常行政コスト合計	653,655,565	17,091,392	176,646	17,268,038	3,545,423	163,130	3,708,553	674,632,156	4,569,253	670,062,903	334,838	1,596,099
経常収益												
使用料・手数料	13,032,994			0	1,960,859	192,027	2,152,886	15,185,880		15,185,880		
分担金・負担金・寄附金	9,187,954			0			0	9,187,954		9,187,954		
保険料	0			0			0	0		0		
事業収益	0	13,461,612	139,381	13,600,993			0	13,600,993		13,600,993	175,374	1,315,249
その他特定行政サービス収入	0	122,789	1,450	124,239			0	124,239		124,239	176,064	15,619
他会計補助金等	0	3,391,939		3,391,939			0	3,391,939	3,391,939	0		
経常収益合計	22,220,948	16,976,340	140,831	17,117,171	1,960,859	192,027	2,152,886	41,491,005	3,391,939	38,099,066	351,438	1,330,868
(差引) 純経常行政コスト	631,434,617	115,052	35,815	150,867	1,584,564	28,897	1,555,667	633,141,151	1,177,314	631,963,837	16,600	265,231

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方三公社		第三セクター等									
	道路公社	(合計)	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)屋久島環境文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県雇用支援協会	(財)鹿児島県地域振興公社	(社)鹿児島県農業・農村振興協会
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	2,093,472	3,802,218										
教育	0	0	822,748									
福祉	0	0		167,368	12,607	2,768,452	29,714					
環境衛生	0	0										
産業振興	0	0						6,254,635	360,947	196,037	3,852,361	100,196
警察	0	0										
総務	0	0										
議会	0	0										
支払利息	82,179	300,977							606			
回収不能見込計上額		3,393						2,078,643	3,692			
その他		0										
経常行政コスト合計	2,175,651	4,106,588	822,748	167,368	12,607	2,768,452	29,714	8,333,278	365,245	196,037	3,852,361	100,196
経常収益												
使用料・手数料	0	0	79,030									
分担金・負担金・寄附金	0	0		8,769		7,098	1,080					100
保険料	0	0										
事業収益	2,167,101	3,657,724	83,713	27,679		2,308,437	2,846	8,311,260	176,297	73,275	1,960,193	39,056
その他特定行政サービス収入	8,550	200,233	660,048	126,412	12,708	243,395	906	334,971	185,707	118,841	1,921,674	27,013
他会計補助金等		0					24,869					
経常収益合計	2,175,651	3,857,957	822,791	162,860	12,708	2,558,930	29,701	8,646,231	362,004	192,116	3,881,867	66,169
(差引) 純経常行政コスト	0	248,631	43	4,508	101	209,522	13	312,953	3,241	3,921	29,506	34,027

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方三公社		第三セクター等									
	道路公社	(合計)	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)屋久島環境文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県雇用支援協会	(財)鹿児島県地域振興公社	(社)鹿児島県農業・農村振興協会
経常行政コスト												
人件費	83,906	173,679	139,962	53,807		1,071,604	18,358	523,114	101,746	36,722	74,868	47,264
退職手当等引当金繰入等	1,126	9,434	1,733			134,456	201	19,766	12,532	600		308
賞与引当金繰入額		5,228	8,103	2,260		76,120						
物件費	18,645	55,771	559,761	102,682	12,604	1,220,572	6,862	1,109,958	127,242	137,290	18,516	39,416
維持補修費	330,144	345,488	17,110	3,290		2,819			5,796			170
減価償却費	32,019	201,547	1,247	1,230		132,517	121	8,719	26,854	12	6,540	
社会保障給付	0	0										
補助金等	78,295	81,060	83,122	3,114	3	39,351	4,145	52,724	32,266	80	1,535	11,944
他会計等への支出額		0										
他団体への公共資産整備補助金		0										
支払利息	82,179	300,977							606			
回収不能見込計上額		3,393						2,078,643	3,692			
その他行政コスト	1,549,337	2,930,011	11,710	985		91,013	27	4,540,354	54,511	21,333	3,750,902	1,094
経常行政コスト合計	2,175,651	4,106,588	822,748	167,368	12,607	2,768,452	29,714	8,333,278	365,245	196,037	3,852,361	100,196
経常収益												
使用料・手数料	0	0	79,030									
分担金・負担金・寄附金	0	0		8,769		7,098	1,080					100
保険料	0	0										
事業収益	2,167,101	3,657,724	83,713	27,679		2,308,437	2,846	8,311,260	176,297	73,275	1,960,193	39,056
その他特定行政サービス収入	8,550	200,233	660,048	126,412	12,708	243,395	906	334,971	185,707	118,841	1,921,674	27,013
他会計補助金等		0					24,869					
経常収益合計	2,175,651	3,857,957	822,791	162,860	12,708	2,558,930	29,701	8,646,231	362,004	192,116	3,881,867	66,169
(差引) 純経常行政コスト	0	248,631	43	4,508	101	209,522	13	312,953	3,241	3,921	29,506	34,027

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	第三セクター等						(合計) G	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	(社)鹿児島県森林整備公社	(財)万之瀬川水源基金	(財)鹿児島県建設技術センター	(財)鹿児島県興育英財団	(財)鹿児島県暴力団放逐推進センター				
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全				454,375		113	454,488	114,840,240	455,656	114,384,584
教育					54,420		54,420	171,864,434	46,828	171,817,606
福祉							822,748	104,556,339	4,443	104,551,896
環境衛生							2,978,141	36,781,447	163,568	36,617,878
産業振興	137,853	765,524	15,607				11,683,160	138,680,028	3,347,179	135,332,849
警察							0	37,999,296		37,999,296
総務							0	38,038,299		38,038,299
議会							0	1,319,280		1,319,280
支払利息		178,184					178,790	27,759,362	18,773	27,740,589
回収不能見込計上額							2,082,335	2,551,322		2,551,322
その他						25,173	25,173	18,058,699	7,208	18,051,491
経常行政コスト合計	137,853	943,708	15,607	454,375	54,420	25,286	18,279,255	692,448,746	4,043,656	688,405,090
経常収益										
使用料・手数料							79,030	15,264,910		15,264,910
分担金・負担金・寄附金	990				1,012	13,409	32,458	9,220,412		9,220,412
保険料							0	0		0
事業収益		63,237		548,686	9,732	12,873	13,617,284	30,876,001	1,529,308	29,346,693
その他特定行政サービス収入	54,347	880,723	15,661	13,034			4,595,440	4,919,912	2,286,200	2,633,712
他会計補助金等						4,207	29,076	29,076	29,076	0
経常収益合計	55,337	943,960	15,661	561,720	10,744	30,489	18,353,288	60,310,311	3,844,584	56,465,727
(差引) 純経常行政コスト	82,516	252	54	107,345	43,676	5,203	74,033	632,138,435	199,072	631,939,363

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	第三セクター等						(合計) G	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	(社)鹿児島県森林整備公社	(財)万之瀬川水源基金	(財)鹿児島県建設技術センター	(財)鹿児島県興育英財団	(財)鹿児島県暴力団放逐推進センター				
経常行政コスト										
人件費	11,273	114,300		19,690	24,072	14,431	2,251,211	210,538,605		210,538,605
退職手当等引当金繰入等		5,239		9,926			268	20,590,931		20,590,931
賞与引当金繰入額							86,483	13,700,753		13,700,753
物件費	4,907	57,307	586	8,446	24,824	10,288	3,441,261	32,781,723	1,197,661	31,584,062
維持補修費				831		29	30,045	3,955,187		3,955,187
減価償却費	101	5,328		945	340	84	184,038	176,603,149		176,603,149
社会保障給付							0	23,088,034		23,088,034
補助金等	59,973	22,485	15,000	759	5,184	83	331,768	134,008,304	879,144	133,129,160
他会計等への支出額							0	0		0
他団体への公共資産整備補助金							0	36,133,435	1,860,003	34,273,432
支払利息		178,184					178,790	27,759,362	18,773	27,740,589
回収不能見込計上額							2,082,335	2,551,322		2,551,322
その他行政コスト	61,599	560,865	21	413,778		103	9,508,295	10,737,941	88,075	10,649,866
経常行政コスト合計	137,853	943,708	15,607	454,375	54,420	25,286	18,279,255	692,448,746	4,043,656	688,405,090
経常収益										
使用料・手数料							79,030	15,264,910		15,264,910
分担金・負担金・寄附金	990				1,012	13,409	32,458	9,220,412		9,220,412
保険料							0	0		0
事業収益		63,237		548,686	9,732	12,873	13,617,284	30,876,001	1,529,308	29,346,693
その他特定行政サービス収入	54,347	880,723	15,661	13,034			4,595,440	4,919,912	2,286,200	2,633,712
他会計補助金等						4,207	29,076	29,076	29,076	0
経常収益合計	55,337	943,960	15,661	561,720	10,744	30,489	18,353,288	60,310,311	3,844,584	56,465,727
(差引) 純経常行政コスト	82,516	252	54	107,345	43,676	5,203	74,033	632,138,435	199,072	631,939,363

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										土地開発公社
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計			その他						
		病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	駐車場整備	(小計) C				
A											
期首純資産残高	2,971,227,210	11,866,481	7,767,935	19,634,416	44,451,430	1,175,032	45,626,462	3,036,488,088	19,609,320	3,016,878,768	171,478
純経常行政コスト	631,434,617	115,052	35,815	150,867	1,584,564	28,897	1,555,667	633,141,151	1,177,314	631,963,837	16,600
一般財源											
地方税	140,004,481			0			0	140,004,481		140,004,481	
地方交付税	273,863,792			0			0	273,863,792		273,863,792	
その他行政コスト充当財源	31,685,023		4,130	4,130	1,391,406		1,391,406	33,080,559	1,177,314	31,903,245	
補助金等受入	217,382,466	570,438		570,438			0	217,952,904		217,952,904	
臨時損益											
災害復旧事業費	708,427			0			0	708,427		708,427	
固定資産売却損益	1,027,435			0		2,327,289	2,327,289	1,299,854		1,299,854	
投資損失	122,410			0			0	122,410		122,410	
貸付金返還免除等	42,986			0			0	42,986		42,986	
出資金権利消滅等	327,307			0			0	327,307		327,307	
県債償還免除等	43,077			0			0	43,077		43,077	
損失補償等引当金繰入	752,989			0			0	752,989		752,989	
出資の受入・新規設立		1,070,828		1,070,828			0	1,070,828	1,070,828	0	
資産評価替えによる変動額	2,179,042			0			0	2,179,042		2,179,042	
無償受贈資産受入	447,946	3,503	125	3,378			0	451,324		451,324	
その他		365,197		365,197		3,531,218	3,531,218	3,166,021		3,166,021	
期末純資産残高	2,999,809,580	13,761,395	7,736,125	21,497,520	44,258,272	0	44,258,272	3,065,565,372	20,680,148	3,044,885,224	188,078

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方三公社			第三セクター等								
	住宅供給公社	道路公社	(合計) F	(財)鹿児島県 文化振興財団	(財)屋久島環 境文化財団	(財)鹿児島県 環境整備公社	(財)鹿児島県民 総合保健セン ター	(財)鹿児島県生 活衛生営業指導 センター	鹿児島県信用 保証協会	(財)かごしま産 業支援センター	(財)鹿児島県 雇用支援協会	(財)鹿児島県 地域振興公社
期首純資産残高	1,442,457	6,907,550	5,636,571	1,399,364	835,538	49,268	590,618	8,061	17,987,330	5,939,168	12,325	6,874,810
純経常行政コスト	265,231		248,631	43	4,508	101	209,522	13	312,953	3,241	3,921	29,506
一般財源												
地方税			0									
地方交付税			0									
その他行政コスト充当財源			0									
補助金等受入			0				164,917		72,149			
臨時損益												
災害復旧事業費			0									
固定資産売却損益			0				1,723			53		7,487
投資損失			0									
貸付金返還免除等			0									
出資金権利消滅等			0									
県債償還免除等			0									
損失補償等引当金繰入			0									
出資の受入・新規設立			0									
資産評価替えによる変動額			0									183,458
無償受贈資産受入			0									
その他			0	8,026	8,308		179,879		1,487,434		1,990	
期末純資産残高	1,707,688	6,907,550	5,387,940	1,407,433	839,338	49,369	724,169	8,048	16,884,998	5,935,874	10,394	6,728,345

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等							(合計) G	(単純合計) E + F + G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	(社)鹿児島県森林整備公社	(財)万之瀬川水源基金	(財)鹿児島県建設技術センター	(財)鹿児島県英育英財団	(財)鹿児島県暴力団放逐推進センター				
期首純資産残高	1,047,252	2,384,041	22,864	31,243	503,428	505,318	645,479	38,836,107	3,061,351,446	4,528,857	3,056,822,589
純経常行政コスト	34,027	82,516	252	54	107,345	43,676	5,203	74,033	632,138,435	199,072	631,939,363
一般財源											
地方税								0	140,004,481		140,004,481
地方交付税								0	273,863,792		273,863,792
その他行政コスト充当財源								0	31,903,245	90,277	31,812,968
補助金等受入	32,861	36,026				46,828		352,781	218,305,685	108,795	218,196,890
臨時損益											
災害復旧事業費								0	708,427		708,427
固定資産売却損益		4,441	22					10,130	1,309,984		1,309,984
投資損失								0	122,410		122,410
貸付金返還免除等								0	42,986	30,470	73,456
出資金権利消滅等								0	327,307		327,307
県債償還免除等								0	43,077		43,077
損失補償等引当金繰入								0	752,989	758,220	5,231
出資の受入・新規設立								0	0		0
資産評価替えによる変動額	236							183,222	2,362,264		2,362,264
無償受贈資産受入								0	451,324		451,324
その他						51		1,289,282	4,455,303	119,065	4,336,238
期末純資産残高	1,046,322	2,341,992	23,094	31,297	610,773	508,419	650,682	37,800,547	3,088,073,711	5,198,482	3,082,875,229

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体							地方三公社				
	普通会計	公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	土地開発公社	住宅供給公社	
		公営企業会計										
		病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	駐車場整備						(小計) C
	A											
[経常的収支の部]												
人件費	234,951,352	9,868,261	23,001	9,891,262	13,849	13,849	244,856,463		244,856,463	10,284	129,578	
物件費	23,541,459	5,184,260	43,683	5,227,943	489,586	56,211	545,797	29,315,199	29,315,199	1,034	34,629	
社会保険給付	23,088,034			0			0	23,088,034	23,088,034			
補助金等	133,582,003		365	365	13,108		13,108	133,595,476	133,595,476		2,765	
支払利息	26,005,478	312,259	16,851	329,110	936,763	8,244	945,007	27,279,595	27,279,595	78,648	140,822	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,505,213			0		98,675	98,675	3,603,888	3,603,888		0	
その他支出	3,927,681	554,550	7,774	562,324	197,574		197,574	4,687,579	4,687,579	145,188	609,702	
支出合計	448,601,220	15,919,330	91,674	16,011,004	1,650,880	163,130	1,814,010	466,426,234	3,603,888	462,822,346	237,919	914,731
地方税	139,822,134			0			0	139,822,134		139,822,134		
地方交付税	273,863,792			0			0	273,863,792		273,863,792		
国補助金等	100,207,429	94,218		94,218			0	100,301,647		100,301,647	96,728	
使用料・手数料	10,292,089			0	514,669	192,027	706,696	10,998,785		10,998,785		
分担金・負担金・寄附金	1,747,896			0			0	1,747,896		1,747,896		
保険料				0			0	0		0		
事業収入		13,053,043	146,233	13,199,276			0	13,199,276		13,199,276	174,811	1,493,993
譲収入	11,597,226	122,789	3,195	125,984	131,198		131,198	11,854,408		11,854,408	308	
地方債発行額	58,693,557			0	12,947		12,947	58,706,504		58,706,504		
長期借入金借入額				0			0	0		0		
短期借入金増加額				0			0	0		0		
基金取崩額	13,422,954			0			0	13,422,954		13,422,954		
他会計補助金等		3,181,716		3,181,716	1,037,479		1,037,479	4,219,195	4,219,195			
その他収入	13,114,149			0	127,946		127,946	13,242,095	3,629,892	9,612,203	80,485	5,711
収入合計	622,761,226	16,451,766	149,428	16,601,194	1,824,239	192,027	2,016,266	641,378,686	7,849,087	633,629,599	352,332	1,499,704
経常的収支額	174,160,006	532,436	57,754	590,190	173,359	28,897	202,256	174,952,452	4,245,199	170,707,253	114,413	584,973
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	149,645,434	778,728	4,254	782,982	957,802		957,802	151,386,218		151,386,218		
公共資産整備補助金等支出	35,104,341			0			0	35,104,341		35,104,341		
他会計への建設費充当財源繰出支出	467,328			0			0	467,328	467,328	0		
地方独立行政法人公共資産整備支出				0			0	0		0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				0			0	0		0		
地方三公社公共資産整備支出				0			0	0		0		
第三セクター等公共資産整備支出				0			0	0		0		
支出合計	185,217,103	778,728	4,254	782,982	957,802	0	957,802	186,957,887	467,328	186,490,559	0	0
国補助金等	66,987,673	446,129		446,129			0	67,433,802		67,433,802		
地方債発行額	69,112,683	455,000		455,000	827,053		827,053	70,394,736		70,394,736		
長期借入金借入額				0			0	0		0		
基金取崩額	2,521,881		4,254	4,254			0	2,526,135		2,526,135		
他会計補助金等		467,328		467,328	41,161		41,161	508,489	508,489	0		
その他収入	8,512,470			0	73,201		73,201	8,585,671		8,585,671		
収入合計	147,134,707	1,368,457	4,254	1,372,711	941,415	0	941,415	149,448,833	508,489	148,940,344	0	0
公共資産整備収支額	38,082,396	589,729	0	589,729	16,387	0	16,387	37,509,054	41,161	37,550,215	0	0
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金	235,950			0			0	235,950		235,950		
貸付金	5,368,977			0			0	5,368,977		5,368,977		
基金積立額	72,568,869			0			0	72,568,869		72,568,869		
定額運用基金への繰出支出				0			0	0		0		
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,568,865			0			0	1,568,865	1,568,865	0		
地方債償還額	106,248,725	965,592	51,051	1,016,643	3,239,723	217,196	3,456,919	110,722,287		110,722,287		
長期借入金返済額		399,629		399,629			0	399,629	399,629	0	96,650	536,144
短期借入金減少額				0			0	0		0		16,920
収益事業純支出				0			3,531,218	3,531,218	3,531,218	0		
その他支出	2,102,689			0			0	2,102,689		2,102,689		8,015
支出合計	188,094,075	1,365,221	51,051	1,416,272	3,239,723	3,748,414	6,988,137	196,498,484	5,499,712	190,998,772	96,650	561,079
国補助金等	50,187,364	470,107		470,107			0	50,657,471		50,657,471		
貸付金回収額	6,820,480			0			0	6,820,480	399,629	6,420,851		25,757
基金取崩額	366,337			0			0	366,337		366,337		
地方債発行額	904,100			0	1,620,000		1,620,000	2,524,100		2,524,100		
長期借入金借入額				0			0	0		0		
公共資産等売却収入	1,435,390			0		3,719,517	3,719,517	5,154,907		5,154,907		
収益事業純収入				0			0	0		0		
他会計補助金等		813,723		813,723			0	813,723	813,723	0		
その他収入	8,689,651			0	1,446,542		1,446,542	10,136,193		10,136,193		
収入合計	68,403,322	1,283,830	0	1,283,830	3,066,542	3,719,517	6,786,059	76,473,211	1,213,352	75,259,859	0	25,757
投資・財務的収支額	119,690,753	81,391	51,051	132,442	173,181	28,897	202,078	120,025,273	4,286,360	115,738,913	96,650	535,322
翌年度繰上充用金増減額				0			0	0		0		
当年度資金増減額	16,386,857	1,040,774	6,703	1,047,477	16,209	0	16,209	17,418,125	0	17,418,125	17,763	49,651
期首資金残高	29,353,877	4,813,264	377,998	5,191,262	189,567		189,567	34,734,706		34,734,706	63,963	187,787
経費負担割合変更に伴う差額				0			0	0		0		
期末資金残高	45,740,734	5,854,038	384,701	6,238,739	173,358	0	173,358	52,152,831	0	52,152,831	81,726	237,438

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等									
	道路公社	(合計)	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)鹿児島県環境文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県雇用支援協会	(財)鹿児島県地域振興公社	(社)鹿児島県農業・農村振興協会
[経常的収支の部]												
人件費	125,260	265,122	141,695	56,298		1,213,043	18,358	523,114	127,037	39,308	188,378	47,264
物件費	18,863	54,526	559,760	104,476	12,604	1,137,936	6,499	1,113,860	155,939	137,291	3,050,280	39,136
社会保険給付		0										
補助金等	73,407	76,172	83,122	3,114	3	32,257	4,145	52,724	31,479	80		11,944
支払利息	82,179	301,649							503			
他会計への事務費等充当財源繰出支出		0										
その他支出	332,081	1,086,971	14,820	5,504		84,848	27	763,570	99,112	21,511	183,768	1,254
支出合計	631,790	1,784,440	799,397	169,392	12,607	2,468,084	29,029	2,453,268	414,070	198,190	3,422,426	99,598
地方税		0										
地方交付税		0										
国補助金等		96,728			12,713	164,566	24,869		85,555	735	1,714,606	32,861
使用料・手数料		0	79,030									
分担金・負担金・寄附金		0		6,612		7,098	1,080					100
保険料		0										
事業収入	2,162,972	3,831,776	152,163	152,889		2,298,748	2,844	2,389,232	165,846	73,275	1,812,954	39,675
雑収入		308	16,562	12,534	399				107,318	9	13,420	14,078
地方債発行額		0										
長期借入金借入額		0										
短期借入金増加額		0										
基金取崩額		0							87,888			
他会計補助金等		0										
その他収入	8,105	94,301	577,805	1,781	7,943	78,336	420	335,362	13,814	115,499	3,029	12,934
収入合計	2,171,077	4,023,113	825,560	173,816	21,055	2,548,748	29,213	2,724,594	460,421	189,518	3,544,009	99,648
経常的収支額	1,539,287	2,238,673	26,163	4,424	8,448	80,664	184	271,326	46,351	8,672	121,583	50
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出		0										
公共資産整備補助金等支出		0										
他会計への建設費充当財源繰出支出		0										
地方独立行政法人公共資産整備支出		0										
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0										
地方三公社公共資産整備支出		0										
第三セクター等公共資産整備支出		0	1,585									
支出合計	0	0	1,585	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国補助金等		0										
地方債発行額		0										
長期借入金借入額		0										
基金取崩額		0										
他会計補助金等		0										
その他収入		0										
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	0	0	1,585	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金		0						1,900,000			1,250	
貸付金		0										9,790
基金積立額		0		10,000			201		136,857	600	2,358	33,576
定額運用基金への繰出支出		0										
他会計への公債費充当財源繰出支出		0										
地方債償還額		0										
長期借入金返済額	1,195,562	1,828,356							689,554		430,558	13,581
短期借入金減少額		16,920										
収益事業繰出		0										
その他支出		8,015						639,527			28,666	
支出合計	1,195,562	1,853,291	0	10,000	0	0	201	1,260,473	826,411	600	460,332	56,947
国補助金等		0										25,280
貸付金回収額		25,757									31,300	33,504
基金取崩額		0							671,288	1,103	4,553	
地方債発行額		0										
長期借入金借入額		0							15,000		286,000	
公共資産等売却収入		0							100,000			
収益事業繰収入		0										
他会計補助金等		0										
その他収入		0						377,715			61,828	
収入合計	0	25,757	0	0	0	0	0	377,715	786,288	1,103	383,681	58,784
投資・財務的収支額	1,195,562	1,827,534	0	10,000	0	0	201	882,758	40,123	503	76,651	1,837
翌年度繰上充用金増減額		0										
当年度資金増減額	343,725	411,139	24,578	5,576	8,448	80,664	17	611,432	6,228	8,169	44,932	1,887
期首資金残高	950,902	1,202,652	170,598	53,395	4,460	253,312	2,133	6,332,575	56,095	21,403	582,985	136,552
経費負担割合変更に伴う差額		0										
期末資金残高	1,294,627	1,613,791	195,176	47,819	12,908	333,976	2,116	5,721,143	62,323	13,234	627,917	138,439

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等						(合計) G	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(財)鹿児島県 林業担い手育 成基金	(社)鹿児島県 森林整備公社	(財)万之瀬川 水源基金	(財)鹿児島県 建設技術セン ター	(財)鹿児島県 育英財団	(財)鹿児島県 暴力退放運動 推進センター				
[経常的収支の部]										
人件費	11,273	109,106		33,221	24,072	14,431	2,546,598	247,668,183	67,070	247,735,253
物件費	4,907	40,675		5,552	26,100	10,288	6,394,199	35,763,924	1,197,298	34,566,626
社会保障給付							0	23,088,034		23,088,034
補助金等	59,973	21,867	15,000	759	5,184	83	321,734	133,993,382	867,604	133,125,778
支払利息		178,184					178,687	27,759,931	18,773	27,741,158
他会計への事務費等充当財源繰出支出							0	0		0
その他支出	61,599	457,672	766	373,651	2,210,541	76	4,278,719	10,053,269	88,075	9,965,194
支出合計	137,752	807,504	15,766	402,079	2,265,897	24,878	13,719,937	478,326,723	2,104,680	476,222,043
地方税							0	138,822,134		138,822,134
地方交付税							0	273,863,792		273,863,792
国補助金等	36,026		15,570		46,828	4,207	2,138,536	102,536,911	2,191,568	100,345,342
使用料・手数料							79,030	11,077,815		11,077,815
分担金・負担金・寄附金	990				1,012	13,409	30,301	1,778,197		1,778,197
保険料							0	0		0
事業収入		62,987		493,388		3,001	7,647,002	24,678,054	1,574,609	23,103,445
雑収入	25,906	461		2,192	3,750	9,872	206,501	12,061,217	90,277	11,970,940
地方債発行額							0	58,706,504		58,706,504
長期借入金借入額							0	0		0
短期借入金増加額							0	0		0
基金取崩額	41,000						128,888	13,551,842		13,551,842
他会計補助金等							0	0		0
その他収入	35,924	497,764	91	11,030	757,378		2,449,110	12,155,614	403,033	11,752,581
収入合計	139,846	561,212	15,661	506,610	808,968	30,489	12,679,368	650,232,080	4,259,488	645,972,592
経常的収支額	2,094	246,292	105	104,531	1,456,923	5,611	1,040,569	171,905,357	2,154,808	169,750,549
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出							0	151,386,218		151,386,218
公共資産整備補助金等支出							0	35,104,341	1,860,003	33,244,338
他会計への建設費充当財源繰出支出							0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出							0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							0	0		0
地方三公社公共資産整備支出							0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出		443,979					445,564	445,564		445,564
支出合計	0	443,979	0	0	0	0	445,564	186,936,123	1,860,003	185,076,120
国補助金等		116,328					116,328	67,550,130	113,923	67,436,207
地方債発行額							0	70,394,736		70,394,736
長期借入金借入額		30,000					30,000	30,000		30,000
基金取崩額							0	2,526,135		2,526,135
他会計補助金等							0	0		0
その他収入		119,315					119,315	8,704,986		8,704,986
収入合計	0	265,643	0	0	0	0	265,643	148,205,987	113,923	148,092,064
公共資産整備収支額	0	178,336	0	0	0	0	179,921	37,730,136	1,746,080	35,984,056
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金						420,000	2,318,750	2,554,700		2,554,700
貸付金							9,790	5,378,767		5,378,767
基金積立額		9,478		42,168			235,238	72,804,107		72,804,107
定額運用基金への繰出支出							0	0		0
他会計への公債費充当財源繰出支出							0	0		0
地方債償還額							0	110,722,287		110,722,287
長期借入金返済額		582,523		577,576			2,293,792	4,122,148	1,320,961	2,801,187
短期借入金減少額							0	16,920		16,920
収益事業純支出							0	0		0
その他支出						1,561	609,300	1,501,404		1,501,404
支出合計	0	592,001	0	0	619,744	421,561	4,248,270	197,100,333	1,320,961	195,779,372
国補助金等							25,280	50,682,751		50,682,751
貸付金回収額							64,804	6,511,412	1,320,961	5,190,451
基金取崩額				41,168		420,000	1,138,112	1,504,449		1,504,449
地方債発行額							0	2,524,100		2,524,100
長期借入金借入額		697,595		2,298,361			3,296,956	3,296,956		3,296,956
公共資産等売却収入							100,000	5,254,907		5,254,907
収益事業純収入							0	0		0
他会計補助金等							0	0		0
その他収入							439,543	10,575,736	16,571	10,559,165
収入合計	0	697,595	0	0	2,339,529	420,000	5,064,695	80,350,311	1,337,532	79,012,779
投資・財務的収支額	0	105,594	0	0	1,719,785	1,561	816,425	116,750,022	16,571	116,766,593
翌年度繰上充用金増減額							0	0		0
当年度資金増減額	2,094	319,034	105	104,531	262,856	4,050	404,065	17,425,199	425,299	16,999,900
期首資金残高	10,824	404,415	1,762	159,241	535,515	4,562	8,729,827	44,667,185	206,957	44,874,142
経費負担割合変更に伴う差額							0	0		0
期末資金残高	12,918	85,381	1,657	263,772	798,371	8,612	8,325,762	62,092,384	218,342	61,874,042

【参考】総務省方式改訂モデルについて

平成19年度決算までは、平成12年3月に発表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月改訂）（以下「総務省方式」という。）に基づいて財務諸表を作成していましたが、平成20年度決算からは、平成19年12月に発表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された二つのモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

なお、「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」への主な変更点については、次のとおりです。

「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」への主な変更点

(1) 貸借対照表

区 分	変 更 前 (総務省方式)	変 更 後 (総務省方式改訂モデル)																																	
公共資産 (有形固定資産)	過去の建設事業費の積み上げによる算定（事業費支弁人件費を含む）	売却可能資産：時価評価 売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積み上げによる算定（平成20年度以降の建設事業費については、事業費支弁人件費を除く）																																	
	科目名：決算の行政目的別区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産の表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務費，その他</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>民生費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>衛生費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>農林水産業費</td> <td rowspan="3">}-----></td> </tr> <tr> <td>労働費</td> </tr> <tr> <td>商工費</td> </tr> <tr> <td>土木費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>警察費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>教育費</td> <td>-----></td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産の表示科目		総務費，その他	----->	民生費	----->	衛生費	----->	農林水産業費	}----->	労働費	商工費	土木費	----->	警察費	----->	教育費	----->	科目名：決算の行政目的別区分を住民にイメージしやすいものに変更 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産の表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務</td> <td>務</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td></td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td></td> </tr> <tr> <td>警察</td> <td>察</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>育</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産の表示科目		総務	務	福祉	社	環境衛生		産業振興		生活インフラ・国土保全		警察	察	教育
有形固定資産の表示科目																																			
総務費，その他	----->																																		
民生費	----->																																		
衛生費	----->																																		
農林水産業費	}----->																																		
労働費																																			
商工費																																			
土木費	----->																																		
警察費	----->																																		
教育費	----->																																		
有形固定資産の表示科目																																			
総務	務																																		
福祉	社																																		
環境衛生																																			
産業振興																																			
生活インフラ・国土保全																																			
警察	察																																		
教育	育																																		
減価償却費	耐用年数：総務省方式に基づく (参考 道路15年，河川50年，海岸保全50年，街路15年など) 算定期間：取得又は支出年度から残存価格ゼロの定額法	耐用年数：総務省方式改訂モデルに基づく (参考 道路48年，河川49年，海岸保全30年，街路48年など) 算定期間：取得又は支出年度の翌年度から残存価格ゼロの定額法																																	
貸付金 未収金	残高を計上	残高を計上した上で，回収不能見込額を計上																																	

区 分	変 更 前 (総務省方式)	変 更 後 (総務省方式改訂モデル)
投資及び 出資金	投資及び出資額を計上	<ul style="list-style-type: none"> 連結対象団体の場合 投資及び出資金の再評価を行った上で、実質価額が著しく低下している場合は、その差額を投資損失引当金として計上 連結対象団体以外の場合 投資及び出資金の再評価を行った上で、実質価額が著しく低下している場合は、その額を計上
基金等	減債基金から満期一括償還方式に係る積立金を控除	減債基金から満期一括償還方式に係る積立金を控除しない
賞与引当金	なし	翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度に相当する額(12月～3月)を計上
地方債残高	満期一括償還方式にかかる減債基金への積立額を償還額とみなし、残高から控除	満期一括償還方式にかかる減債基金への積立額を県債残高から控除しない
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額	左のうち、翌年度支払予定退職手当を流動負債に計上
損失補償等引当金	なし	将来負担比率算定に含めた第三セクター等に対する将来負担見込額を計上

(2) 行政コスト計算書

区 分	変 更 前 (総務省方式)	変 更 後 (総務省方式改訂モデル)
コスト	災害復旧事業費は行政コスト計算書に計上	災害復旧事業費は純資産変動計算書に計上
		新たな費目の追加 賞与引当金繰入額，貸付金等の回収不能見込額
収 益	地方税，地方交付税，国庫支出金，使用料・手数料，分担金・負担金等行政サービスに充当する収入を計上	直接の受益者負担となる使用料・手数料及び分担金・負担金・寄付金を計上し，地方税，地方交付税，国庫支出金等については，純資産変動計算書に計上

(3) 純資産変動計算書 平成20年度決算から作成

(4) 資金収支計算書 平成20年度決算から作成